

設立20周年記念式典を開催

表彰、講演会、祝賀会など

関係者多数が参加、盛大に20周年を祝う

当協会は平成23年12月6日で設立20周年の節目を迎えました。設立20周年を記念して2月8日、東京・千代田区のホテルグランドパレスで記念式典、講演会、祝賀会を開催し、国土交通省や業界関係各位など220余人が出席しました。





東京工業大学名誉教授・小池迪夫氏



東京工業大学名誉教授・田中享二氏

功 労 者



感 謝 状



(有)松本洋一建築事務所代表取締役・松本洋一氏



ものづくり大学教授・近藤照夫氏

当日、記念式典は高山宏会長の開式の辞で幕を開けました。高山会長は、当協会の前身である工法別団体の連合会組織「全国防水工事業団体連合会」を発展的解消し、業界唯一の施工業者主体の全国規模の社団法人として設立された経緯、また事業者の経営の近代化、防水工事の施工法の確立や技術基準に関する調査研究など業界発展のための主要事業を説明した後、20周年をひとつの通過点として今後も会員一同が業界の更なる発展と社会的地位の向上に向けて諸事業を推進し、次の30周年に向けて力強く進んでいきたいと抱負を述べました。

続いて、当協会の発展に貢献されてきた関係各位に対し功労者感謝状、永年勤続職員感謝状が贈呈されました。はじめに当協会事業の推進に多大なご協力をい

ただいた小池迪夫氏(東京工業大学名誉教授)、田中享二氏(同)、松本洋一氏(有松本洋一建築事務所代表取締役)、近藤照夫氏(ものづくり大学教授)、大森文彦氏(弁護士・大森法律事務所、当日式典欠席)、当協会本部役員として協会事業の推進に努力してきた高山会長、木下一好副会長、吉田雅常任理事、井上良夫常任理事、中村正雄常任理事に功労者感謝状が授与されました。壇上で各人に感謝状と記念品を贈呈した高山会長へは、林伊佐男専務理事から授与されました。続いて、協会事業の推進をサポートしてきた事務局員の早野正剛総務課長、関克浩業務課長、岡田九美子主任に永年勤続職員感謝状を授与した高山会長が挨拶し、記念式典は終了しました。

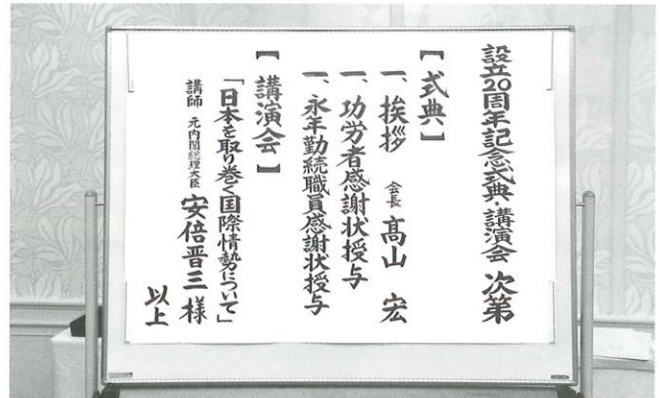


講

演

会

続く講演会では、講師に迎えた安倍晋三氏(元内閣総理大臣)が「日本を取り巻く国際情勢について」と題して講演しました。安倍氏はこれまでの自身の経歴で得た経験を踏まえながら、過去・現在・未来の政治問題をユーモアを交えながら語り、詰めかけた参加者は熱心に耳を傾けました。



盛大に開催

記念祝賀会



設立20周年記念祝賀会

高山 宏会長挨拶

本日は、お忙しい中、当協会の設立20周年記念祝賀会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。協会を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

昨年は東日本大震災、記録的大雨となった台風12号の災害など、我が国は大きな被害をもたらした自然災害に幾度も見舞われました。被災された皆様には謹んでお見舞いを申し上げますとともに、今後被災地域の復興工事を通じ、防水工事業界も被災地の早期復興に大きく貢献していきたいと願っております。

さて、お陰様で当協会は昨年12月に設立20周年を迎えることができました。これも偏に、国土交通省をはじめとする関係官庁、関係諸団体のご指導、ご協力とともに、会員の皆様および本会役員の本会事業に対するご理解、ご支援の賜物であり、深甚なる感謝を申し上げます。次第です。





国土交通省 土地・建設産業局長・内田 要氏

記念式典に引き続き、会場を移して記念祝賀会が開催されました。会の冒頭、主催者を代表して高山会長が挨拶した後、列席者を代表して国土交通省土地・建設産業局長・内田要氏、(社)建設産業専門団体連合会会長・才賀清二郎氏からご祝辞をいただきました。

内田局長は設立20周年に対するお祝いのお言葉を述べた後、記録的に自然災害が多かった昨年(平成23年)を振り返り、安全・安心・安定に対する国民の意識が高まっていると指摘しつつ、高温多湿で降雨量が多い



(社)建設産業専門団体連合会会長・才賀清二郎氏

わが国の気候風土を取り上げ、「防水は快適な住環境の創造に対して重要な社会的使命を担っている」と期待を述べました。また、建築市場はストック時代を迎えていると説き、建物の維持・管理、長寿命化に対する技術開発を進めていかなければならないと示唆し、「防水技術の重大さは増してくる」と見解を語りました。また、人で成り立っている建築業界において、当協会の防水施工管理技術者と登録防水基幹技能者の2つの資格制度の創設は評価に値すると述べ、資格制度

ご高承のことと存じますが、当協会は全国規模の社団法人として施工業者が主体となり、防水工事業の発展を図るための経営の近代化、施工法の確立あるいは技術基準に関する調査研究を行い、これが国民生活の向上に寄与すること目的に、平成3年12月に建設大臣より許可を受け設立されました。これまでの活動については、既に会員並びに関係各位に記念誌「全防協20年のあゆみ」をお届けしておりますので、こちらをご高覧いただきたく存じますが、当協会では、特に現場施工の直接の担い手となる技術者と技能者の育成を図るため、「防水施工管理技術者」および「登録防水基幹技能者」の二つの資格制度の普及に努め、エンドユーザーに対して安心、安全な施工の提供を、さらに防水工事業者に対しては高度な技術力の維持・継承と社会的地位の向上を目指して、調査研究の事業を進めてまいりました。現在の累計有資格者は、前者が711名、後者が703名となっており、今後も二つの資格者制度の普及に重点的に取り組み、防水工事の施工能力のより一層の向上に努めることを目指しております。

わが国に近代防水が導入されて100年と言われるなか、当協会が設立20周年を迎えたわけですが、これを通過点として、今後も防水業界の発展と社会への貢献を目指すべく、次の30周年に向けて力強く進んでまいりたいと思います。21年目の今年是新公益法人制度への対応として、4月からの非営利型一般社団法人への移行を目指して、申請書類を提出いたしました。これまでどおり業界団体としての活動を維持し、財務の安定性も確保しながら公益的事業を推進してまいりたいと考えております。

最後に、本日お集まりいただきました皆様の今後のますますのご発展とご健康を祈念するとともに、当協会に対するご指導とご鞭撻を偏にお願い申し上げまして、簡単ではございますが、ご挨拶とさせていただきます。

の積極的活用については体制を整えながら段階的に推進していきたいと抱負を語りました。

才賀会長は、公共工事がピーク期の半分まで減少し、新築物件の計画も当面期待できない不安定な建築業界の現状を説いた後、「建物の改修・増築などで最も必要とされているのが防水工事である。今後何年かは大いに景気が良いだろうと思える業界であり、全防協は非常に元気な団体だと感じている。自然災害に苛まれてきたわが国は、いま大変な時期を迎えている。技能・技術の伝承手段や教育体制をまとめ、生き延びられる団体になって欲しいと願う」と挨拶しました。

続いて、(財)建設業振興基金理事長・内田俊一氏、九州アスファルト工事業協同組合理事長・津上和由氏、大関化学工業(株)代表取締役社長・津田庄平氏、日新工業(株)代表取締役社長・相臺公豊氏、福岡市防水協会会長・進藤充康氏、(株)ベルテック代表取締役・野之上勲氏、(株)イーテック取締役社長・辻昭氏からの祝電が披露されました。

その後、乾杯の挨拶に立った田中享二東京工業大学名誉教授は20年という長い時間協会を支えてきた関係各位に敬意を表し、「防水は建物の最前線にあって雨や雪と戦っている。全防協は戦っている人達の集まり



東京工業大学名誉教授・田中享二氏

である。いまも現場で戦っている同志がいる。なぜ戦うのか？建築とそこに暮らす人々を守るためである。そういう思いを込めて乾杯したい」と述べてから声高らかに乾杯の音頭をとり、一同祝宴に入りました。

祝宴では会場各所で参加者それぞれが思い出話に花を咲かせました。その後、中締めに入った木下一好副会長は参加者への謝辞に続いて新規会員確保のご協力を求めた後、「厳しい経営環境のなか会員はみな頑張っている。現状維持以上に推移していけることを願う」と挨拶を述べ、祝賀会は盛会裡に終了しました。



式典
の
あい間に

宴





思い出を
胸に

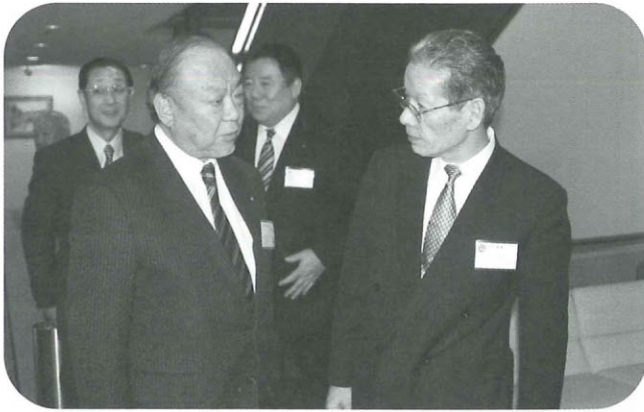




中締めをする木下一好副会長

明日への 闘志が





海外からも祝辞が

貴協会の20周年にあたり、NRCAの会員4000人を代表してお祝いを申し上げる機会を頂きましたことは、私にとって大変喜ばしいことであります。

この20年間における最大の成果は、貴協会とNRCAとの間で育まれてきた素晴らしい友好関係と感じています。情報の交換、現場における作業内容の比較、共通する諸問題について貴協会と話し合えることは、私どもにとって名誉なことであります。

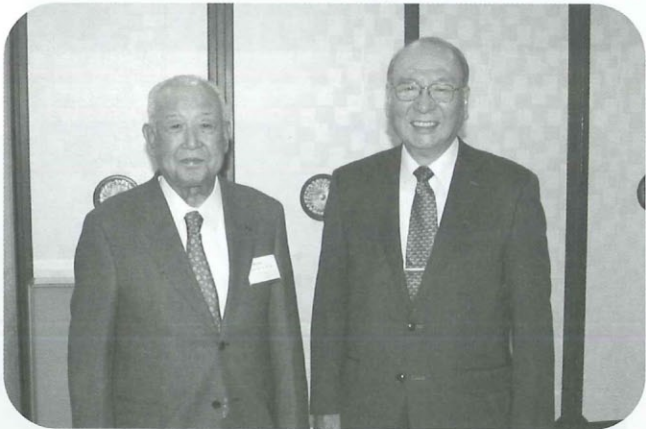
それにも増して重要な事は、私ども両国のそれぞれの困難な時期を耐え抜いて築きあげてきた、永久に続く素晴らしい友情であります。この友好関係が、この先20年、それ以上に続くことを願っております。

Bill Good
Executive Vice President
National Roofing Contractors Association

訳者：(株)濱建 濱野信二



笑顔が
華と咲く





【平成3年度】

- 12月 建設大臣より設立許可
防水工事業経営実態調査を初実施

【平成4年度】

- 7月 技術委員会に「研究グループ(W.G.)」を設置
- 12月 機関誌「全防協」(第1号)発行(以降、同13年度を除いて毎年度発行)

【平成5年度】

- 6月 技術委員会に6工法別部会を設置
- 12月 防水工事業経営実態調査実施(翌年3月配布)
全国防水工事業団体連合会から引き継ぎ、「防水施工法」改訂(4訂版)を発行
- 2月 NRCA(全米屋根工事業者協会)年次大会・展示会に初参加

【平成6年度】

- 7月 「技術NOTE」の制作、発行開始(平成10年度まで)
- 9月 経営改善指針作成に向け、「準備委員会」立ち上げ
- 12月 「有機溶剤業務の施工管理の要点」、「シート用、有機溶剤含有物一覧表」を発行
- 3月 兵庫県に「阪神・淡路大震災」災害義援金を送金

【平成7年度】

- 10月 (社)全国防水工事業協会5カ年計画事業を策定
- 1月 「有機溶剤安全作業の手引」を発行

【平成8年度】

- 5月 「トーチ工法マニュアル」を発行
- 9月 「危険物取扱い施工管理要領」を発行

【平成9年度】

- 5月 「防水工事業経営改善指針」を策定
- 9月 技能開発計画策定に向けた検討作業開始

【平成10年度】

- 7月 保証問題・技能検定・環境問題に対応する3つの特別委員会を設置
- 9月 「トーチ工法施工法」を発行
- 3月 「シート防水工事の欠陥とその対策例」を発行

【平成11年度】

- 4月 「技能開発計画」を策定
- 12月 事務局移転(岩本町→内神田)
- 1月 「改訂新版 防水施工法」を発行
- 3月 「リフォーム市場育成方策 検討報告書」をとりまとめる

【平成12年度】

- 6月 協会ホームページを開設
- 9月 「産業廃棄物処理問題に関するビジョン報告書」をとりまとめる
- 12月 構法(部位)別部会を設置
「ルーフィング・イン・アメリカーアメリカの防水100年史(訳書)」を発行
- 3月 防水施工管理技術者の認定制度講習会を開催し、121名を第1次認定

【平成13年度】

- 1月 協会ロゴマークを決定
- 2月 ものづくり大学へ講師派遣を開始

【平成14年度】

- 12月 「防水施工法 改訂版 FRP防水工法編」を発行
- 1月 防水施工管理技術者の認定制度教本「建築防水の施工管理」を発行

【平成15年度】

- 6月 「防水工事保証契約に関する考え方」を公表
- 8月 防水施工管理技術者の認定制度教本「建築一般と防水施工管理」を発行
- 9月 「防水施工管理技術者研修会」を初開催
- 10月 「防水施工管理技術者認定試験」を初実施
- 11月 メーカー団体との懇談会を初開催(以後、不定期に実施)

【平成16年度】

- 6月 中国建築防水技術国際展示会に視察団を初派遣
- 3月 防水工事業職業能力評価基準の作成

【平成17年度】

- 7月 「2005年版 防水施工法」を発行
- 9月 防水100年記念誌「日本の防水～防水工事100年のあゆみ」の発行及び「防水100年記念式典」(記念講演会・祝賀会)を開催

【平成18年度】

- 5月 「防水専門工事業IT促進に関する調査」報告書を取りまとめる

【平成19年度】

- 6月 「防水基幹技能者認定講習会」を開催し、117名を防水基幹技能者として認定

【平成20年度】

- 8月 「登録基幹技能者講習」として、全防協の「登録防水基幹技能者講習」が国土交通大臣の登録を得る(登録番号「5」)
- 9月 「登録防水基幹技能者特例講習」を実施
- 11月 「登録防水基幹技能者認定講習テキスト」を発行
「登録防水基幹技能者認定講習」を実施(以降、毎年度実施)

【平成21年度】

- 11月 日中韓3国による防水シンポジウムが持ち回りで始まる(第1回を東京で開催)

【平成22年度】

- 9月 設立20周年記念誌編纂委員会初会合
- 12月 設立20周年記念式典準備委員会初会合

【平成23年度】

- 6月 「防水施工法」(7訂版)を発行
- 7月 東日本大震災被災地である東北4県の会員企業にお見舞金を送金
- 12月 「全防協20年のあゆみ」を発行
- 2月 設立20周年記念式典・講演会・祝賀会を開催

保険未加入は都市部、高次下請が高率

労働者の加入率は企業より低水準
国交省の社会保険加入状況調査で明らかに

国土交通省は3月26日、平成23年10月に実施した公共工事労務費調査を基に取りまとめた「公共工事労務費調査における社会保険加入状況調査結果」を公表しました。

公表された調査結果は、公共工事労務費調査で有効標本とされた調査企業数約2万5千社、調査労働者数約11万6千人について集計、分析したものです。雇用保険、健康保険、厚生年金保険の3つの保険の加入率は、県別から見た企業別、労働者別ともに雇用保険への加入割合が最も高く、次が健康保険で、厚生年金保険が最も低く、3保険すべてに加入の割合は、企業別(全国計)が84%であるのに対して労働者別(全国計)は57%と大きな差が出ています。

各保険加入割合(県別)

	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	3保険
企業別(全国計)	94%	86%	86%	84%
労働者別(全国計)	75%	60%	58%	57%

3保険すべてに加入の割合上位県は、企業別が島根(97%)、香川(96%)、山形と鳥取(95%)、労働者別が石川と鳥取(82%)、島根(81%)、福井(80%)などと地方部が高くなっています。割合下位県は企業別が千葉(59%)、神奈川(62%)、岡山(64%)、東京(66%)、労働者別が東京(27%)、沖縄(29%)、千葉と神奈川(32%)などで、全体としては企業別、労働者別ともに都市部のほうが地方部より加入率が低い傾向にあります。

また、職種別から見た3保険すべてに加入の割合は、企業別(全職種)平均が86%であるのに対し防水工が84%、同じく労働者別(全職種)平均が57%に対し防水工が61%でした。なお、3保険すべてに加入の割合上位の職種は、企業別が潜かん世話役と屋根ふき工

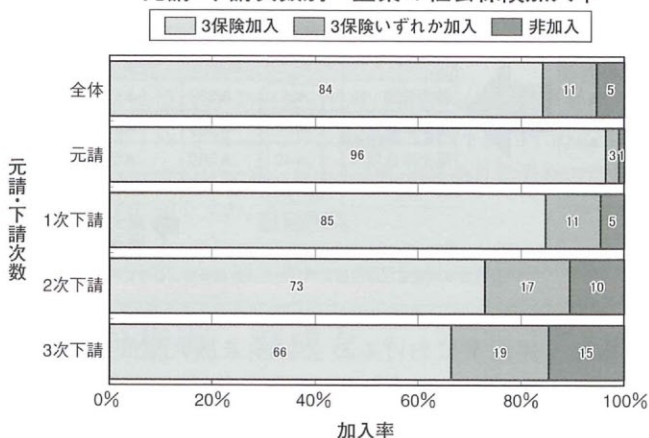
(100%)、高級船員(96%)、山林砂防工(95%)など、労働者別がさく岩工(91%)、電工(89%)、ガラス工(85%)、土木一般世話役と高級船員(84%)などで、割合下位の職種は企業別が建築ブロック工(50%)、鉄筋工(59%)、板金工(63%)、左官(65%)など、労働者別が交通誘導員B(18%)、橋りょう塗装工(22%)、建築ブロック工(24%)、橋りょう特殊工(26%)などとなっています。

各保険加入割合(職種別)

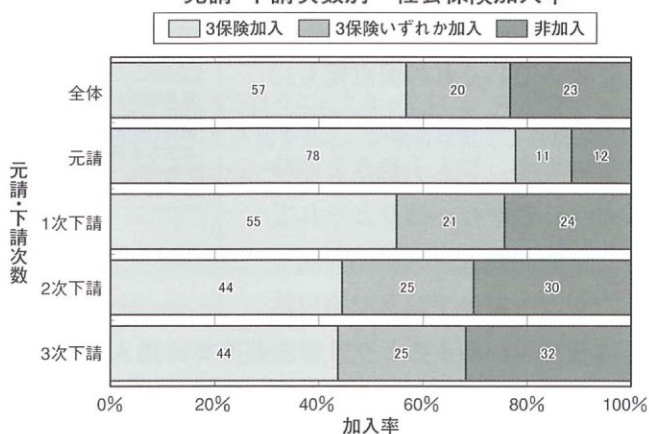
	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	3保険
企業別(全職種)	95%	87%	87%	86%
企業別(防水工)	95%	85%	85%	84%
労働者別(全職種)	74%	60%	58%	57%
労働者別(防水工)	74%	65%	63%	61%

次に、元請・下請次数別による3保険すべてに加入の割合では、企業別は元請が最も高く96%、以下1次下請85%、2次下請73%、3次下請66%の順となりました。労働者別では元請78%、1次下請55%、2次と3次下請が44%でした。事業所規模別による3保険すべてに加入の割合では、企業別が「300~499人」で97%、「500~999人」で96%と90%を超え、「10~29人」、「30~99人」、「100~299人」の層も85%を超えるなど全体でも84%に達しているものの、労働者別では「500~999人」の67%が最高で、次いで「10~29人」の61%、「30~99人」の59%と続き、全体でも57%に止まっています。事業所規模別では、企業別、労働者別の「1000人以上」と「1~4人」層における3保険すべてへの加入割合の低さが目立っています。

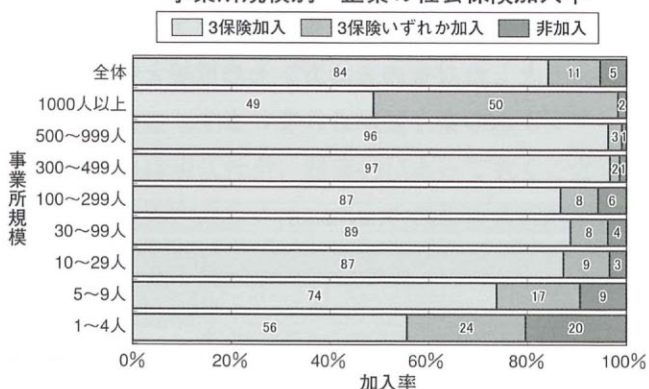
元請・下請次数別 企業の社会保険加入率



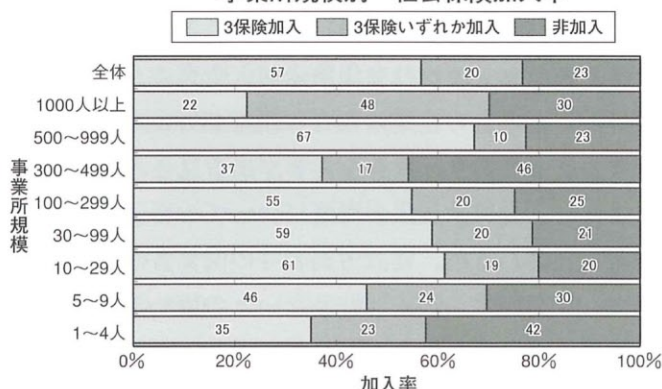
元請・下請次数別 社会保険加入率



事業所規模別 企業の社会保険加入率



事業所規模別 社会保険加入率



保険未加入の 経審減点幅が拡大

保険加入の徹底でも提言

中央建設業審議会

建設産業においては、下請企業を中心に、年金、医療、雇用保険について、法定福利費を適正に負担しない企業(保険未加入企業)の存在があり、技能労働者の処遇の低下、若年入職者減少の一因になっています。また、適正に法定福利費を負担する事業者ほど競争上不利になるという矛盾した状況が生じ、事業者間の公平で健全な競争環境の構築、建設産業の健全な発展の上でも見逃すことができない問題として浮上しています。現に、経営事項審査では受審企業全体の1割超でいずれかまたはその全ての保険に未加入であり、総合

評定値(P点)が低い企業の層ほど未加入率が高く、特に400点未満の階層では半数以上が未加入であることが判明しています。さらに、この3月26日に国土交通省が公表した「公共工事労務費調査(平成23年10月調査)における社会保険加入状況調査結果」(前項参照)でも、都市部の企業や下請け次数が高い高次下請企業を中心に年金、医療、雇用保険に加入していない企業の割合が高くなっており、労働者全体の加入割合ではさらにその傾向が高まっていることが明らかになっています。

中央建設業審議会は3月14日、総会を開催して経営事項審査制度の審査基準の改正案を了承するとともに、社会保険加入の徹底について提言を取りまとめました。

経営事項審査は、社会保険未加入企業に対する減点措置の拡大と海外子会社の経営実績の評価を柱とした改正内容で、うち社会保険未加入対策は、社会性等(W点)における労働福祉の状況の審査区分を「雇用保険」と「健康保険及び厚生年金保険」の2区分から

特集 保険未加入の現状と行政の対策

「雇用保険」「健康保険」「厚生年金保険」の3区分とし、未加入によるそれぞれの減点幅も10点アップの40点に拡大するというものです。加入手続きを同時に行うことから一括りとされてきた健康保険と厚生年金保険で

現行	点数	W点への影響	P点への影響	改正後	点数	W点への影響	P点への影響
雇用保険	▲30	▲285	▲43	雇用保険	▲40	▲380	▲57
健康保険及び厚生年金保険	▲30	▲285	▲43	健康保険 項目分割	▲40	▲380	▲57
				厚生年金保険	▲40	▲380	▲57
合計	▲60	▲570	▲86	合計	▲120	▲1140	▲171

減点幅拡大 → 最大で85点の減点幅拡大

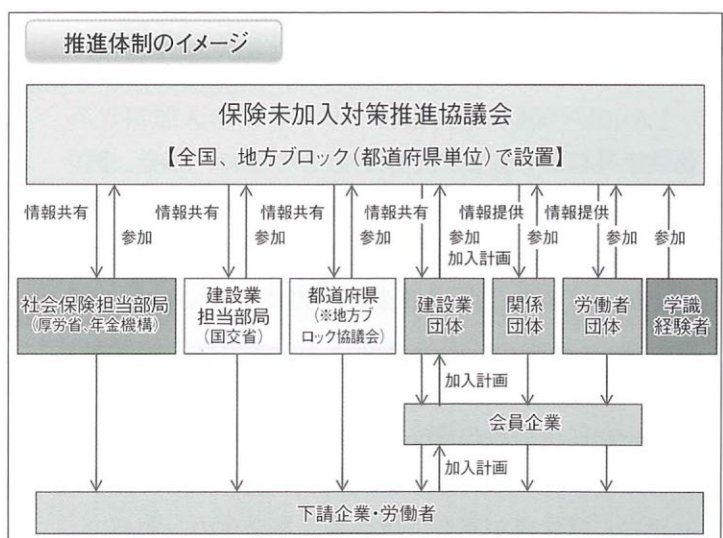
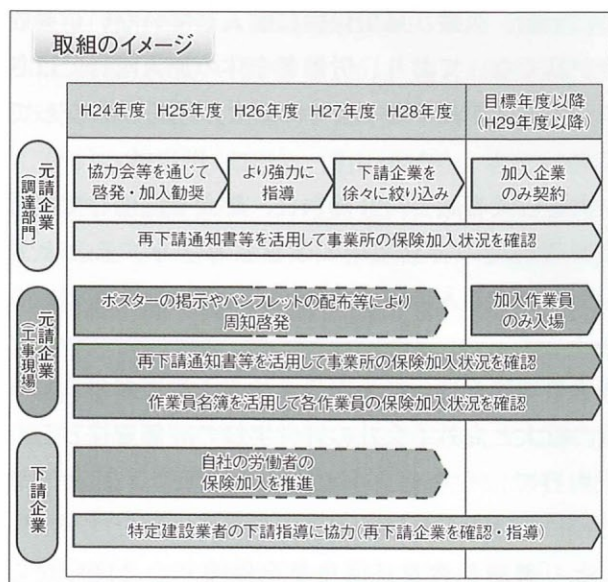
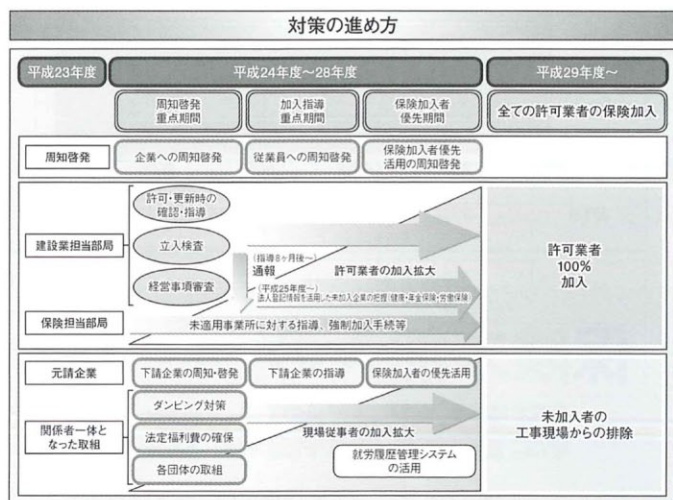
【経営事項審査改正関連資料】(中央建設業審議会参考資料)より抜粋

外の仕事があることや、保険制度毎に加入状況を把握、評価する必要があるとして分離されることになりました。これにより、3保険制度未加入による減点幅は現行60点が120点へと2倍に拡大し、総合評定値(P点)も現行の86点の減点が171点の減点となります。シミュレーションでは社会保険未加入企業のうち社会性等(W点)が0点の企業の割合は現行38%から74%に増加するとしており、大きな影響が出る見込みです。

また、社会保険加入の徹底についての提言では、発注者、元請、下請、建設労働者等の関係者が一体となって、社会保険未加入は許さないとの固い決意をもって対策に取り組むことが不可欠であり、必要な推進体制を速やかに構築し、それぞれの立場からの取組を着実に進めること、個別の請負契約の当事者間において見積時から適正に確保するよう徹底し、発注者から下請企業まで適正に支払われるよう関係者がそれぞれの立場から取組むことを求めています。

なお、当日の中央建設業審議会には「社会保険未加入対策の具体化に関する検討会」が本年2月にとりま

とめた「建設業における社会保険未加入期間問題への対策について」が参考資料として報告されており、対策実施5年後の平成29年度を目途に全ての許可業者の保険加入をめざして「周知啓発重点期間」、「加入指導重点期間」、「保険加入者優先期間」の3つに分け対策を進めるとした対策の進め方、その取組と推進体制のイメージが次のように示されています。



【建設業における社会保険未加入問題への対策について(中央建設業審議会参考資料)より抜粋】
※協議会の第1回会合は、本年5月末に開催される予定です

「防水施工管理技術者」資格更新レポート — 優秀作 —

当協会の「防水施工管理技術者」資格については、資格取得から4年で更新手続きを行うこととなっている。昨年10月、第1回(平成15年10月)及び第5回(平成19年10月)認定試験における資格取得者が更新期を迎え、対象者は指定された4テーマの中からレポートの提出を条件に資格の更新が行われた。資格更新申請者62名の中から、優秀レポートをテーマ別に紹介する。

後進の指導・育成と 技術者の役割について

(株)日立東亜建工 大宮 義一

どんな業界も将来を考えれば、若手の育成は大変重要なことですが、防水業界のこれからは、若手の教育がより一層難しくなりそうな気がします。

防水工事は現代社会、建築物にあって欠くことのできないものです。省エネルギーや環境対策の一層の推進が必要となっていることなど、防水施工技術者の役割、責任が一層大きくなっています。

現在の建設業界では、低単価の工事店が待ち望まれ、手順や安全を最優先し、仕上げにこだわった工事店が馬鹿を見る、そんな状況が明らかに多くなっています。不当に安い工事は、それなりの理由が必ず有るわけで、例えば手抜き工事。先輩職人(職人とは呼べませんが…)のそれを、若い、経験の少ない防水工が見て育つのですから、立派な職人が育つわけがありません。

職人が育たなければ、次世代の人々は困ります。ほんとうに作業員のモラルやマナーが地に落ちて、樂することばかり考えるようになり、自己判断ができない作業員が多くなりました。作業員ばかりではありません。監督員、設計事務所の先生と呼ばれる人まで、みんなマナーが悪い、雰囲気も悪い。現場を見ないで、

パソコンと図面で現場を監理し、まとめられると思っている監督員、設計者ばかりです。この悪い状況を改善する手助けをすることが、技術者の仕事の一つと考えます。

監督員と現場で会話し、防水工事では何に注意するのか、どんな問題点が発生しているのか、発生しそうなのか、問題点を話し合い、解決し、工事がスムーズに流れるようになります。そういった言動を見て育った若手作業員がやがて、優秀な職人や技術者に育つと確信しています。

「後進の育成」は、技術者自らも「成長すること」につながっていると考えます。我々技術者も日々、現場を見て、考えて、若手にアドバイスする。そうすることで自らが成長し、必要とされる技術者になると思います。

技術者は若い職人や技術者に対し、同じ空間で一緒に働き、同じ時間を共有することで、ものづくりの技術を受け継いでゆくことにつながります。同じ材料で、同じ工具で、スピードも重要。作業場の緊張感も責任も。材料に対しての知識、道具の取り扱い、作業の進め方、話し方など、職人の技術、雰囲気を感じること。技術者は、そういった施工環境を作ることも重要な仕事と考えます。

防水工事における 環境問題と対策について

中央建材工業(株) 寺本 明吉

社会全体が環境問題に取り組んでいる現在では、防水工事においても、それは避けられないテーマであり

ます。私見として、防水工事における環境問題としては大別して「公害の防止」、「自然環境の保護」、「近隣環境の保全」が挙げられると思います。

「公害の防止」としては、①騒音、②臭気、③粉塵——等があります。①の騒音については、ハツリ・ドリル・発電機等使用する機械器具を消音・防音タイプ

の物にしたり、周辺の居住環境を考慮した施工日、施工時間の設定をする必要があります。②の臭気に対しては材料の変更(アスファルトをクリーンタイプの物にしたり、溶剤系から水系、微溶剤系のものに変更したりする)や外部では送風機などの使用による臭気拡散なども考慮する必要があります。③粉塵については、①と同様に粉塵収集タイプの機械器具を使用することが必要となります。

次に「自然環境の保護」としては、①動植物の保護、②廃棄物処理——が考えられます。①の動植物の保護としては、材料の選定(雨水などの排出により周辺への拡散が予想されるため、有機溶剤系、劇物系を使用

しない)が重要なことです。②の廃棄物処理については、当然のことですが、不法投棄はせず、マニフェストに従った処理を行うことです。

最後に「近隣環境の保全」として、生活動線である周辺の道路事情を悪化(渋滞等)させないことを考慮する必要があります。重機使用による道路の使用・占有許可はもちろんのこと、そのほかに周辺道路の利用状況を考慮した作業時間帯の設定が必要になります。

以上、工事施工における環境問題を簡潔に挙げましたが、今後は、廃棄物の搬出、再生物資材の使用といった建設副資材のリサイクル利用を考慮した防水工事が求められるものと考えます。

今後の防水材・施工技術の向上に 期待すること

アサヒ建販(株) 松井 健太郎

建築物の屋上防水において、新築現場では熱工法のアスファルト防水が実績・信頼性・耐久性などの面から、まだまだ主流になっていると思う。一方、改修現場では臭い・煙等の環境問題から熱アスファルト防水以外の工法が採用される場合がほとんどである。

しかしながら、信頼性・耐久性において熱アスファルト防水に匹敵するものはまだ無いと言わざるを得ない。

改質アスファルト防水のトーチ工法や冷工法、塩ビシート・ゴムシートなどのシート系の防水工法では、工場生産された防水シートを現場で張り合わせるため、シートの性能は均一であるが、ジョイント・出入隅部・端末部の処理が課題になる。架台基礎等の役物が非常に多い改修現場では施工にミスが出やすく、そもそも納まりがつかない状況も多々あり、正規の納まりでない、いわゆる「おっつけ」で施工せざるを得ないことも残念ながらある。

また、一度ジョイント・出入隅部・端末部などから水が入ると、そこから防水層全体に広がってしまいやすいことも弱点と言える。

一方、ウレタン・ポリマーセメント系などの塗膜系

の防水材料は、規定の膜厚を確保すれば、シームレスな防水層を形成するため、役物の多い現場でも水密信頼性は得やすいと思う。特に、ウレタン系で防水性のある通気緩衝シートを併用する工法では、シート系の長所をある程度取り入れることができ、現時点では屋上改修の工法としては、最も適した工法と思える。

しかし現場で塗膜を形成するため、均一な膜厚の確保は職人の技量とともに工程管理・材料使用量の管理が重要になる。また、通常露出工法となり、塗膜の強度もさほど高くないことから、傷つきやすいことが弱点になる。

これに対して、熱アスファルト防水の流し張りという施工方法は、上記のシート系、塗膜系の弱点を補い合う非常に合理的な施工方法であると感じる。アスファルト以外では、セメントペーストで張るエチレン酢ビ系のシート防水が、唯一の流し張り工法と思うが、施工性などまだ課題が多いと思われる。

そこで、防水施工者という立場から今後期待するのは、シート系と塗膜系の長所をうまくミックスした安心して使える防水材料・工法が生まれることである。

今後の環境問題なども考えると、「常温」で使えて、流し張りの施工ができる「水性」の防水材料である。

このような材料が開発され、新築現場でも熱アスファルト防水に取って代わられるようになってほしいものである。

施工管理で苦勞した現場と そこから学んだこと

北川瀝青工業(株) 宮坂 信一

稼働中の工場の屋根改修例を報告します(施工面積約2,000㎡)。

本体屋根は、ALC下地で排水溝部がコンクリート下地の上にアスファルト露出防水が施工されていました。

経過年数は、概ね20~25年経過しており、漏水箇所も数十箇所ありました。

代表的な劣化状況として、①ALC短辺方向の亀裂、②アスファルト露出防水全体的な亀裂、③排水溝部の20年程度経過した防水層の劣化がひどく進んでおり、防水層の裏側に雨水の浸入、大きなしわの発生、亀裂、塗膜防水等の補修の跡——がありました。

防水改修仕様は、施主からの強い要望でアスファルト防水カバー工法(冷工法)エコフィット防水RSF-915が採用されていました。着工前の時点で、①稼働中の工場の改修であり、決して漏水事故は起こせない、②既設ALCの防水は撤去できない、③吸気・排気設備があるので、事前に確認し、できる限り臭気の出ないほうが良い、④排水溝(RC下地)の防水の状態が入隅部の突っ張り、しわ、水回りがあるため、既存防水層を撤去しなければいけないかもしれない——等の懸案事項がありました。

カバー工法で防水改修するメリットとしては、基本的に既存防水層の撤去を行わないことから、防水改修工事期間中の漏水事故を未然に防ぐことが可能であり、また既存防水層の不具合部の補修を行えば同種のアスファルト防水で二重に防水ができます。二重になるということは、防水層の厚みもより確保でき、完全に防水機能が無くなっていない既存の防水箇所に関しては、プラスアルファの防水の機能の長寿命が期待できると考えられます。

工事着工が6月だったため、7月の梅雨時期までに工事を完成させる工程、人員の配置を考えていました。ところが、施主の都合で発注が半月遅れてしまい、工

程の再調整が必要となりました。梅雨が迫る中、排水溝の既設の防水の状況は全体的にひどく劣化して、排水の妨げになるしわ、膨れが多数存在しました。

当初より施主は、他の工場での防水改修時に漏水事故が発生したため、既設の防水層の撤去はしたくないとの意向が強くありました。しかし、現況を見る限り既設アスファルト露出防水層の撤去をしないと、新設防水機能上良くないと判断されました。

そこで、漏水事故の発生しない防水工事の進め方をいろいろ考えました。

- ①既設アスファルト露出防水層を撤去した後、クラック処理をし、仮防水、下地処理を一日で施工し、翌日に本防水を施工する。
- ②既設防水層を撤去し、ケレン清掃し、熱工法用速乾プライマーを施し、乾燥を待ってアスファルト露出防水の熱工法で施工する。

以上の2案が考えられました。工事は水下側からの施工になるため、施主と早々に相談し、②案が採用されました。これには梅雨が迫り、北陸の天候から考え①案の採用では十分な安心感がもてなかったことが起因しています。結果的には、熱工法の臭気に関しては、事前に工場内にチラシ等の掲示を行い、芳香剤・送風機等の使用を行い、建物中になるべく臭気が入り込まない処置を行い施工しました。

実際撤去した日の深夜に局地的な降雨があり、私を含めた作業員全員が心配して早朝より現場に集まりました。幸い工場内に漏水事故はなく、施主からも以前の防水改修工事店より良い評価をいただきました。

これからも改修工事を施工するにあたり、施主の意向、意見、考えをよく汲み取り、かつ防水専門会社として絶対に工事期間中に漏水事故を発生させない、2重、3重の考慮をし、今後とも進んでいきたいと考えております。

また、施工中の漏水事故はもちろん、最低10年間の保証期間中の漏水事故が1件も発生しないような材料、工法の選定、作業者の能力向上に向けて進みたいと考えています。

支部 だより



第5回 関東・甲信支部 支部活動の報告

関東・甲信支部は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野の1都8県にまたがる地域で構成された、全防協9支部中最大の正会員数を有する支部です。当支部の管内には賛助会員、特別会員が多数事業所等を構えていることから、支部事業活動実施に際しては支部会員たる正会員だけでなく、賛助会員、特別会員の皆様にも協力をいただく一方、参加もいただいています。

今回関東・甲信支部の活動状況をご紹介しますにあたっては、本号が全防協設立20周年の記念号となることから、関東・甲信支部20年の歴史をご紹介します。

平成4年9月21日、東京丸の内の日本工業倶楽部会館を会場に第1回通常総会が行われ、当支部は発足しました。この日、上程された平成4年度事業計画(案)、収支予算(案)、役員選任、会費の賦課徴収の4つの議案が審議・承認され、本部の高山宏副会長(当時)が特別区区長に、その他の役員にも在京の本部理事、監事が併任で就任しました。支部ではなく「特別区」としての発足は、当時わが国建設投資の42%を占める地域にあり全国の正会員の約1/3を有していたこと、また、発足間もない全防協が効率的かつ効果的な活動で実績を挙げるためにも本部による直轄体制が必要との判断によるものでした。

発足翌月には調査、教育、広報の3つの委員会が設けられて支部としての活動が始まり、平成5年1月のタブロイド版支部広報紙「防水」の発行、3月の特別区正会員を対象とした「専門工事業(防水工事業)実態調査」の取りまとめなど、全防協発足間もないこの時期、発足当初の狙い通り特別区が協会全体の事業をリードするとともに本部の事業推進を特別区が支えました。支部報「防水」の発行は年4回が年2回となったものの現在も継続し、本年1月で第60号に達しています。また、「専門工事業(防水工事業)実態調査」は「正会員基礎データアンケート」に名称を変えて3年～4年に一度本部が実施する調査として継続され、業界の貴重なデータとなっています。なお、委員会は平成14年に再編され、経営、企画運営、広報の各委員会として活動しています。

特別区として発足した当支部は、平成8年7月の第5回通常総会で本部の在京理事、監事による役員併任から支部管轄地域からの選出へと体制を変更し、これを機に「特別区」を改め「支部」とし、支部長に中村正雄常任理事が就任しました。中村支部長のもとに1都8県の防水業団体代表者を招いての「地域連絡協議会」を開催し、分会設立の実現に向けた協議と、並行して支部役員会における検討を

重ねて分会内規を定め、その後本部理事会の了承を得て各都県に分会設置の呼びかけが行われました。これにより、平成9年5月の茨城県分会発足を皮切りに、長野県分会、埼玉県分会、神奈川県分会、群馬県分会、千葉県分会、東京都分会と平成11年3月までに7つの分会が設立され、現在に至っています。分会の設立に伴い、当支部では分会長、副分会長と支部役員とで構成される「分会長・副分会長会議」が「地域連絡協議会」とともに随時開催されており、支部と各都県との情報交換並びに意見交換等の場となっています。

平成15年の建設産業専門団体関東地区連合会(関東建専連)設立では当支部も構成団体として加入し、以後、関東建専連における活動も加わりました。関東建専連と関東地方整備局幹部との意見交換会や関東地方整備局建政部とのヒアリングへの参加、委員会への委員派遣、研修会や調査への協力、要望活動への協調などで協力しています。

平成19年からは本部より事業を引き継ぎ、ものつくり大学の学生を対象とした防水施工の講義・実習への講師派遣を行い、現在も継続しています。

平成21年以降、研修事業の積極的実施に踏み切りました。これは特に強い要望が寄せられていた、フリーソフトJW_CADによるCAD研修の実施会場並びに講師確保に目途がついたことによるものです。当支部は現在、様々な研修を統一して実務研修会の名称で実施していますが、平成21年度、22年度に4回(6回企画し、震災等により2回中止)、23年度は5回実施しました。実務研修会の名称により実施した研修会は、累計で31回(中止2回を除く)になります。

なお、平成22年6月中村支部長が退任し、副支部長、企画運営委員長であった坂田守夫理事が東京都以外から初の支部長に就任し、現在に至っています。

以上が当支部発足以来の大まかな経緯ですが、20年のあゆみを別表にまとめましたので、ご覧ください。

今年、当支部は支部設立20周年を祝うとともに、昨年の東日本大震災で大きな被害を受けた被災地域の復興支援を兼ね、6月20日に福島県磐梯熱海温泉を会場に平成24年の支部通常総会を設立20周年記念総会として開催することを決定しています。多数の皆様のご参加を期待しております。

なお、ここで平成23年度に行った当支部の事業活動の内容について簡単にご紹介します。

【4月8日、12日】ものつくり大学(埼玉県行田市)防水施工講義への講師派遣(延べ2名)

【4月15日、19日、22日、26日】同上 防水施工技能実習(改質アスファルトシートトーチ工法施工)に講師派遣(延べ9名)

【4月20日】第1回支部役員会、第1回設立20周年記念事業準備委員会を開催

【6月1日】第2回支部役員会、第20回通常総会を開催

【6月15日】国土交通省関東地方整備局幹部と建設産業専門団体連合会との意見交換会に内田浩文副支部長が出席

【7月2日】支部報「防水」第59号を発行

【7月26日】第3回支部役員会を開催

【8月17～19日】第29回実務研修会を開催(建設CAD初級研修<Auto_CAD>)

【9月21～22日】第30回実務研修会を開催(建設CAD初級研修<JW_CAD>)

【10月3～4日】「登録防水基幹技能者」講習に坂田支部長が講習監督責任者として、内田副支部長が総括講習監督者

として協力

【10月14日】第4回支部役員会を開催

【12月6日】第2回設立20周年記念事業準備委員会を開催

【12月16日】国土交通省関東地方整備局幹部と建設産業専門団体関東地区連合会との意見交換会に坂田支部長が出席

【1月27日】支部報「防水」第60号を発行

【2月22日】関東地方整備局建設部のヒアリングに、坂田支部長、内田副支部長、有山幸治郎幹事、事務局が出席。登録基幹技能者の活用拡大、社会保険未加入問題、防水施工管理技術者資格への評価を要望

【2月24日、3月2日】第31回実務研修会を開催(建設CAD中級研修<JW_CAD>)

【3月7日、14日】第32回実務研修会を開催(建設CAD初級研修<JW_CAD>)

【3月13日】第5回支部役員会、第33回実務研修会を開催(建設産業廃棄物処理及び安全衛生)

関東・甲信支部20年のあゆみ

H4.9.21	関東・甲信特別区第1回通常総会を開催し、事業計画、予算、役員選任などの議案が可決承認され、特別区が発足(区長に高山 宏氏他副区長2名、幹事6名、会計監事1名が選任される)
H4.10.7	特別区に調査、教育、広報の3委員会を設置
H5.1.15	特別区報「防水」第1号を発行(タブロイド版:年4回発行)
H5.3.25	特別区正会員対象に実施した「専門工事業(防水工事業)実態調査」の集計結果を報告書としてとりまとめ、特別区正会員に発送
H7.4.3	県防水団体役員との意見交換会を開催
H8.6.5	本部の第5回通常総会における支部規程改訂案の可決承認に伴い、特別区から支部に改組
H8.7.3	第5回通常総会において新役員が選出され、中村正雄氏が第2代支部長となる
H8.10.17	第1回実務研修会として税務研修を実施(以後、支部が企画、実施する研修会を実務研修会に統一)
H8.11.19	地域連絡協議会を開催
H9.3.3	建設工業新聞、建設通信新聞、建設産業新聞3紙に支部会員企業名簿広告を掲載
H9.4.9	地域連絡協議会を開催
H9.5.9	茨城県分会が発足
H9.11.11	地域連絡協議会を開催
H10.3.4	建設通信新聞に支部会員企業名簿広告を掲載
H10.7.3	本部理事会の承認を経て、第7回総会で中村支部長が分会設置検討の経緯を説明するとともに、分会発足に向けた協力を要請
H10.11.5	地域連絡協議会を開催
H10.12.3	長野県分会が発足
H11.2.6	埼玉県分会が発足
H11.2.17	神奈川県分会が発足
H11.2.19	群馬県分会が発足
H11.2.25	千葉県分会が発足
H11.3.8	東京都分会が発足
H11.3.12	分会長・副分会長会議を開催
H12.1.14	紙面を刷新し、支部報「防水」第28号を発行
H12.2.8	分会長・副分会長会議を開催
H12.10.11	支部報「防水」第31号より支部会員一覧を最終面に掲載

H12.10.13	地域連絡協議会を開催
H13.3.7	地域連絡協議会を開催
H14.6.10	支部役員会で委員会再編を決定し、経営、企画・運営、広報の3委員会とする
H14.7.29	紙面を刷新し、支部報「防水」第38号を発行
H15.6.10	建設産業専門団体関東地区連合会(関東建専連)が設立され、設立メンバーとして加入
H16.9.2	分会長・副分会長会議を開催
H17.1.30	支部報「防水」第46号を発行する。これ以降、年4回発行を年2回(1月、7月)に
H17.7.26	関東地方整備局建設部のヒアリングに、中村正雄支部長と事務局が出席
H17.9.2	分会長・副分会長会議を開催
H18.3.23	地域連絡協議会を開催
H18.4.26	「石綿障害予防規則に基づく特別教育」講習会を実施
H18.6.26	関東地方整備局建設部のヒアリングに、中村正雄支部長、坂田守夫副支部長、事務局が出席
H18.7.7	分会長・副分会長会議を開催
H19.3.14	分会長・副分会長会議を開催
H19.4.10～27	ものづくり大学(埼玉県行田市)建設技能工芸学科の防水施工講義・実習に講師派遣(本部事業を引継ぎ、毎年派遣)
H20.3.4	分会長・副分会長会議を開催
H20.11.5	関東地方整備局建設部のヒアリングに、中村正雄支部長、坂田守夫副支部長、事務局が出席
H21.3.3	分会長・副分会長会議を開催
H22.6.1	第19回通常総会において新役員が選出され、坂田守夫氏が第3代支部長となる
H22.7.7	関東建専連による千葉県庁への基幹技能者活用要望活動に、当支部から地元の糠信英雄幹事が同席
H22.7.13	関東建専連による長野県庁への基幹技能者活用要望活動に、当支部から地元の坂田守夫支部長が同席
H22.10.15	分会長・副分会長会議を開催
H23.4.20	設立20周年記念事業準備委員会の第1回会合を開催
H24.2.1	分会長・副分会長会議を開催
H24.2.22	関東地方整備局建設部のヒアリングに、坂田守夫支部長、内田浩文副支部長、有山幸治郎幹事、事務局が出席

NRCA 125年史より直近25年の活動について

（株）濱建 顧問 濱野 信二

当協会は、設立翌年の平成4年からアメリカの屋根工事業者の団体であるNational Roofing Contractors Association (NRCA)との交流を続けている。

NRCAは1986年に100年史をとりまとめたが、昨年その後の25年を追加編纂した125年史を発刊した。この度その内容について、（株）濱建顧問・濱野信二氏より本誌に寄稿をいただいた。

1986年にNational Roofing Contractors Association (NRCA)は設立100周年事業として『One Hundred Years of ROOFING IN AMERICA』を発刊し、同書は『ルーフィング・イン・アメリカーアメリカの防水100年史』として2000年に我が国でも紹介された。また、NRCAはその後の25年をまとめた10・11章の2章分を追加して、『One Hundred Twenty-Five Years of ROOFING in AMERICA』を2010年に発行した。

今年2月の末にフロリダ州で催された年次総会は賑々しく記念行事が組みこまれた。私事で恐縮だが、20数年前NRCAの会員になった。以来、交流が深まり、100年史の翻訳に携わった時は歴史を紐解くという心境であったが、今回の125年史では、心境に大きな変化があった。それはこの25年の出来事が身近に迫って来たからである。特に、アメリカ史上に刻まれたであろう9.11事件で大破したペンタゴンの屋根修復工事をNRCAと協会員がボランティアで施工し、上下院から褒賞を受けたことである。

以下、25年の出来事を抜粋して紹介する。

第10章

【1987年】

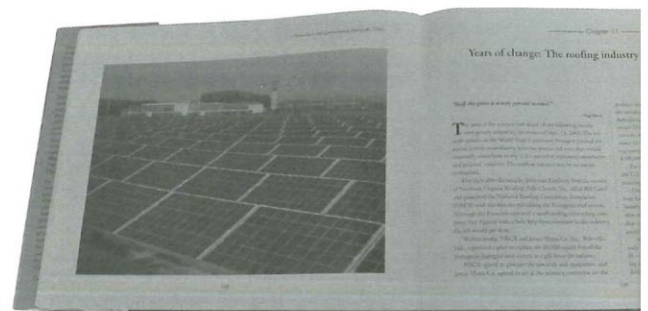
- Fred Good氏の後を継ぐために息子のBill Good氏がNRCA副会長に就任する

【1989年】

- 首都ワシントンD.C.にロビー活動を積極的に行うことを目的に事務所開設

【1990年代】

- 各種規制問題への対応—①溶融アスファルト運搬中の事故を防ぐ設計規制をめぐる運輸省との交渉②地下貯蔵タンク、有害ゴミ規制、有害産業廃棄物浄化場、アスベスト含有ルーフィング材料の取扱いについて、環境保護局ならびに職業安全衛生管理局相手に規制の導入を防ぎ、業界内の理解を深めるために資料や研修を充実させる③落下防止対策の厳格化へ対応し、規制内容を変更する——など。また、規制対策として、全国ルーフィング法律資源センター(NRLRC)の業務拡大。ウレタンのふくれ、石綿フェルト、ポリスチレン断熱材、一層張り工法問題などを解決



- 広報活動強化—①月刊機関誌の充実②webサイト開設③日本、中国、欧州と提携する
- 職人確保と、そのために発生したビザを含む外国人労働者増加問題への取組みを強化
- 全国屋根職人組合(the United Union of Roofers)、NRCAと協力関係にある保険会社であるCNA社と提携し、全国組織を結成。担当政府機関と良好な協力関係を築き、他の産業の模範となる

【1996年】

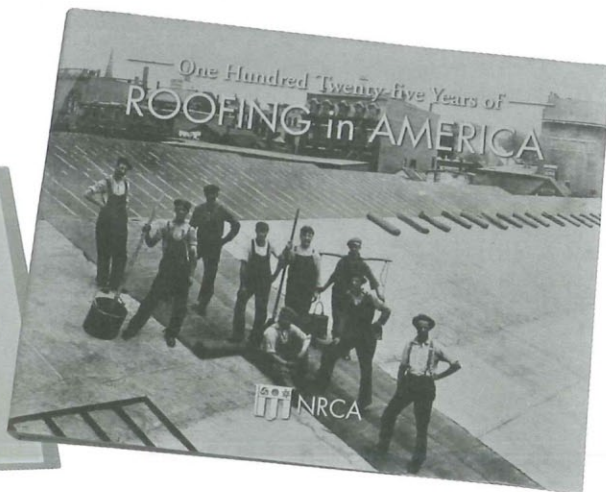
- 未来の業界作りのために教育施設と大学への研究基金を設置
- 慈善団体「Rebuilding Together (一緒に建て直そう)」と提携し、社会慈善活動に貢献

- 断熱機能の重要性が増したことから省エネルギー計算を行う防水業者のためのエネルギー計算算出資料「Roof Wise, The Digital Energy Workbench」を公開

第11章

【2001年】

- 9.11事件で崩壊したペンタゴンの屋上防水をボランティアにより早急に修復工事を行い、上下院から感謝される
- カリフォルニア州が認めた住宅、飲料水、アスファルトの煙に含まれる化学作用などの癌誘発物質についての従業員講習会の開催を求める訴訟事件が多発。対象業者に法律遵守させることで和解に成功
- 全国屋根職人組合と共に技能員の施工訓練や安全衛生法の周知などを行う教育機関を設置



- 後継者育成のための経営者研究所を設立。防水業界にいるもしくは最近までオーナーであった人々の協力を仰ぎ、ノースウエスタン大学付属ケログ経営学科校で、教授および業界の専門家が経営学士取得レベルの科目を教える。プログラムは3年間に及ぶ
- 職人教育を支援するため、奨学基金制度「メルビン・クルーガー奨学基金プログラム」を設立

【2000年代の技術面】

- 2005年より続けてマニュアルを発行。2005年にビルの防水工事と防湿工法、地下構造、垂直面などの施工、駐車場についての技術的な資料が収められた『NRCA土木地下防水便覧』、2007年『積層防水仕様書—2007年度版』、2008年『金属屋根とSPF防

水仕様書』、2009年には『勾配屋根仕様書』、2010年『長尺の雨仕舞、結露防止と改修工事』

- オンラインによる風荷重計算法の公表。建物設計時に適切な耐風防水仕様を選択可能になる
- ドイツを中心とした欧州の影響により、植物屋根が国内に普及したのを受けて、緑化工法マニュアル『植物屋根工法便覧—2007年版』発行
- NRCA高性能屋根工法の開発と実践を図り、ルーフィング環境革新センターを設立
- LEED (Leadership in Energy & Environmental Design: 非営利団体の米国グリーンビルディング協会 (USGBC) が開発・運用している、環境に配慮した建物に与えられる認証システム) に、持続可能な防水工法の評価と選択が包括的に行える初めての屋根評価制度「ルーフポイント」を開発
- 2009年、屋上設置太陽電池についての資料である『屋根設置太陽電池取り付け案内』を発行。2010年、『ビルオーナーのための屋根設置太陽電池案内』を発行
- NRCAとセンターによる太陽エネルギー設備施工者の認定業務をする、屋根集積太陽エネルギー公社 (RISE) を設立する。RISE認定太陽光屋根工事専門士の認定を行う
- 防水材料、リサイクルを強化。とりわけアスファルトシングルや、2005～2010年にはEPDMやPVC (ポリ塩化ビニルの略) などのリサイクルが盛んになる

9.11事件の時にペンタゴンの修復工事を行ったことで、業界がより広く認知された。それは連邦議会の中小企業に関する諮問委員会にNRCAが中小企業団体の代表として召喚される事で証明されている。

先進国は住居や建物について因習と伝統を持っているため、ややもすると新しいものの出現に無関心と拒絶の傾向が生じる。

環境とエネルギー問題が主役を演じるルーフィング業界は、植栽と太陽電池が設置された屋根に変化している事を認識しなければならないと思う。今のアメリカの同業者は防水を基とした植木屋さんであり電機屋さんに変身してきているのも事実である。

防水業者の組織団体として世界の先端に行くNRCAとの交流を今一度強固なものにして、我々も変化していかなければと痛感している次第である。

「平成23年度 登録防水基幹技能者講習」 合格者発表

(社)全国防水工事業協会は、〔東京会場〕平成23年10月3・4日、〔広島会場〕10月20・21日に行った「平成23年度 登録防水基幹技能者講習」の合格者を12月5日に発表しました。合格者数は東京会場67人、広島会場54人の計121人。

登録防水基幹技能者は、上級職長として技能士の最高レベルの資格に位置付けられるもので、現場作業の中核的役割を担う防水工事における基幹的な技能者の育成を図ることを目的としています。平成20年の建設業法施行規則の改正により、国土交通大臣の登録を受けた団体が行う講習を修了した基幹技能者は、経営事項審査の技術力評点で加点の対象となりました。

当協会は平成20年に国土交通大

臣の登録を受け、登録防水基幹技能者講習を行っており、今回の合格者を含めた認定者の累計は703人となりました。合格者には「登録防水基幹技能者」として当協会より「講習修了証」を交付します。資格証の有効期限は交付日から5年間で、手続きすることで更新されます。

合格者の氏名は次のとおりです(受講番号順、敬称略)。

〔東京会場〕

大宮義一、四間丁勲、秋葉茂行、能登谷武久、小池義一、橋本大志、川野友之、入戸野良一、金高政幸、鶴田実、上原博次、丸山洋治、上原茂、廣瀬敏弘、門前俊彦、藤戸繁、安藤雄二、畑智也、今野和紀、白井浩司、廣末健一郎、染谷文夫、樋口敏之、関根秀信、巻渕志信、

大森知己、石橋俊昭、小島一元、三根一利、玉城悟、佐々木実徳、藤村清久、高石健吾、斉藤智也、益田浩二、四家昭雄、水野善一郎、三井勝、神谷昌明、谷崎高重、橋本健一、川越崇義、木下貴志、水書常夫、小谷知之、坂本哲也、深谷伸一、平川真利、関口了二、平野益男、塩野崎孝文、今田隆太郎、渡辺弘毅、中村拓弥、川原範忠、塩谷広幸、高橋淳、有我道行、板橋信二、澤口和利、小松輝久、瀧村義彦、加藤浩史、松島恭次郎、西澤幸治、大野悟、天野琢也

〔広島会場〕

米田佳弘、久原孝、山口秋信、新路修、是枝誠人、當田峰也、佐古慎一、濱本真一、坪島学、野々内真樹、小草誠、神野征二、豊嶋英二、安田輝文、阪口辰夫、横山隆、伊藤慶、倉橋孝治、小林弘幸、村上比路基、安部進、本城勝一、大浜亮、東鬮志、廣重正則、広村浩二、佐々木和博、杉本力哉、廣江和則、佐藤裕一、久保隆、林幸男、坂本將、飛田年延、出江雄介、鎌倉英文、西本琢治、吉松慎次、柴田勲、福永弘司、波多江朋典、藤井洋昌、河野秀夫、大下智幸、谷本大輔、石崎義隆、宇都宮亮、菊村伸義、有田昌史、奥村剛、吉井健二、田中剛、赤井俊幸、木澤竜二



広島で中国支部として初の講習会開催

研修会、講習会等報告

北海道支部

●講演会

開催日：平成23年5月16日(月)
場所：ホテルニューオータニ
ン札幌(札幌市)

参加人数：20人

テーマ：

「建設業支援対策制度について」
(講師▷磯部広直氏〈北保証サ
ービス(株) 主査)

●会員交流会

開催日：平成23年8月29日(月)
場所：ホテルニューオータニ
ン札幌(札幌市)

参加人数：28人

テーマ：「防水工事業の営業活動
について」

※北海道防水工事業団体連合会と
共催

東北支部

●講演会

開催日：平成23年6月28日(火)
場所：仙台ビジネスホテル(宮
城県仙台市)

参加人数：20人

テーマ：

「若手の育成/選手の育成」選
手との接し方(コミュニケーション)
(講師▷手倉森 浩氏〈前ベガ
ルタ仙台 ヘッドコーチ)

関東・甲信支部

●第29回実務研修会

開催日：平成23年8月17日(水)、
18日(木)、19日(金)
場所：城南職業能力開発センタ
ー(東京都品川区)

参加人数：3人

テーマ：パソコン研修「建設CAD
(AUTO_CAD)初級研
修」

●第30回実務研修会

開催日：平成23年9月21日(水)、
22日(木)
場所：城南職業能力開発センタ
ー(東京都品川区)

参加人数：17人

テーマ：パソコン研修「建設CAD
(JW_CAD)初級研修」

●第31回実務研修会

開催日：平成24年2月24日(金)、
3月2日(金)
場所：城南職業能力開発センタ
ー(東京都品川区)

参加人数：10人

テーマ：パソコン研修「建設CAD
(JW_CAD)中級研修」

●第32回実務研修会

開催日：平成24年3月7日(水)、
14日(水)
場所：城南職業能力開発センタ
ー(東京都品川区)

参加人数：18人

テーマ：パソコン研修「建設CAD
(JW_CAD)初級研修」

●第33回実務研修会

開催日：平成24年3月13日(火)
場所：TKP東京駅前会議室(東
京都中央区)

参加人数：28人

テーマ：

「防水工事業の建設産業廃棄物
と安全衛生の留意事項」

第一部「産業廃棄物について」
第二部「知らなければ損をする
安全衛生の話」

(講師▷千野隆雄氏〈労働安全
コンサルタント、元・守谷商
会 安全衛生室長)



中部支部

●講習会

開催日：平成23年9月27日(火)
場所：名古屋マリオットアソシア
ホテル(名古屋市中村区)

参加人数：40人

テーマ：

「企業対策暴力の現状と対策」

(講師▷築瀬 睦氏〈愛知県熱
田警察署 刑事課長警部)

●講習会

開催日：平成23年10月14日(金)
場所：クーポール会館(静岡市
葵区)

テーマ：

第一部「シーリングの基礎知識
とリサイクル」

(講師▷片平 晃氏〈横浜ゴム
(株)工業品技術サービス部)

第二部「東日本大震災に学ぶ地震保険の現状とそなえ」

（講師▷柴崎雅之氏〈日本興亜損害保険(株) 静岡火災新種損害サービスセンター長〉）

※静岡県防水工事業協会と共催

●東日本大震災 災害復旧ボランティア活動

参加日：平成23年11月11日(金)～13日(日)

場 所：宮城県本吉郡南三陸町

参加人数：9人

活動内容：東日本大震災被災地の南三陸町の瓦礫の片付け及び清掃活動

※東海防水工事業協会と共催

近畿支部

●講習会

開催日：平成23年8月2日(火)

場 所：(社)全防協近畿支部事務所
(大阪市中央区)

参加人数：15人

テーマ：

「FRP防水前期学科試験事前講習会」

（講師▷内田高志氏〈田島ルーフィング(株)〉、森 吉弘氏〈双和化学産業(株)〉）

●講習会

開催日：平成23年10月7日(金)

場 所：大阪産業創造館(大阪市中央区)

参加人数：8人

テーマ：

パソコン「エクセル中級 ピボットテーブル」

（講師▷中村公威氏〈ティエムランド 代表〉 他）

●講習会

開催日：平成23年12月1日(木)

場 所：(社)全防協近畿支部事務所
(大阪市中央区)

参加人数：14人

テーマ：

「後期技能検定実技受検準備ミニトライアル講習会」

（講師▷西田信弘氏〈宇部興産(株)〉、吉岡孝治氏〈東洋ゴム化工品販売(株)〉、荒木 孝氏〈前近畿支部事務局長〉）

●講習会

開催日：平成24年1月13日(金)

場 所：(社)全防協近畿支部事務所
(大阪市中央区)

参加人数：7人

テーマ：

「後期技能検定学科受検準備講習会」

（講師▷内田高志氏〈田島ルーフィング(株)〉）

●工場見学(若手経営研究会)

開催日：平成24年3月23日(金)

場 所：三ツ星ベルト(株)名古屋工場
(愛知県小牧市)

参加人数：15人

中国支部

●研修会

開催日：平成24年2月18日(土)、19日(日)

場 所：ポリテクセンター広島
(広島市中区)

参加人数：14人

テーマ：パソコン研修会「効率的な施工図作成実践技術 JW_CAD中級編」

四国支部

●講習会

開催日：平成23年8月22日(月)

場 所：ホテルグランフォーレ
(愛媛県四国中央市)

参加人数：30人

テーマ：

「法人移行について」、「基幹技能者の確保・育成について」

（講師▷山本 撰氏〈(株)山本商会〉）

九州・沖縄支部

●講演会

開催日：平成23年5月16日(月)

場 所：博多都ホテル(福岡市博多区)

参加人数：29人

テーマ：

「防水工事のきのう・きょう・あす」

（講師▷松本洋一氏〈(有)松本洋一建築事務所 代表取締役〉）

「建設工事業がおかれている現状とこれから」

（講師▷根井邦彦氏〈国土交通省 筑後川河川事務所 事務副所長〉）

※九州アスファルト工事業協同組合と共催

全防協関係の表彰者紹介

叙勲、褒章、国交・厚生大臣表彰、
職能協会感謝状

直江氏らに瑞宝単光章

平成23年の春の叙勲で、厚生労働省関係で直江宏二氏（東江防水・宮城県）が技能検定功勞により瑞宝単光章を、白地幸男氏（アイワ工業・宮崎県）が多年建築工事防水工としての職務精勵により黄綬褒章を受章されました。また秋の叙勲では国土交通省関係で林伊佐男氏（当協会専務理事・千葉県）が建設行政事務功勞により瑞宝小綬章を、厚生労働省関係で吉井清氏（茂興業・新潟県）が技能検定功勞により瑞宝単光章を受章されました。



直江宏二氏



白地幸男氏



林伊佐男氏



吉井清氏

奥山氏・長島氏が国土交通大臣表彰

平成23年度の建設事業関係功勞国土交通大臣表彰で、当協会理事の奥山岩男氏（奥山化工業・東京都）と同じく理事で中国支部長の

長島隆良氏（丸福建材工業・広島県）が当協会推薦により、受賞されました。



奥山岩男氏



長島隆良氏



木下剛氏



小島一元氏



坂田守夫氏



岩田旭氏



小嶋富雄氏

全防協会に
技能検定関係で
厚生大臣表彰・
中央職能開発協会感謝状

11月に行われた平成23年度職業能力開発関係表彰式において、当協会関係では永年にわたる技能検定への貢献が評価され、小島一元氏（一公工業・富山県）と当協会理事で関東・甲信支部長の坂田守夫氏（坂田工業・長野県）に厚生労働大臣から表彰状が授与されました。

また中央職業能力開発協会会長感謝状が、職業能力開発事業関係の団体としてロンブルーフ防水事業協同組合東海支部、神戸防水協会、当協会中国支部に、技能検定事業関係の中央技能検定委員として木下剛氏（京葉シール・東京都）に、同じく技能検定事業関係の都道府県技能検定委員として岩田旭氏（愛媛県防水工事業協同組合）、小嶋富雄氏（建信工業・新潟県）にそれぞれ贈られました。

新たな防水工の建設マスター誕生

北村、小池、本田、安川の4氏 〈23年度優秀施工者国交大臣顕彰〉

優秀な技術・技能を持って建設産業の第一線で活躍し、後進の指導・育成等に多大な貢献をされている方を対象とした「優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）」において、当協会が推薦した北村滋和（エイ・アール工事・大阪府）、小池賢司（桑原建材・東京都）、本田純二（中田工業・北海道）、安川佳宏（帝国商事・愛知県）の4氏が、平成23年度の建設マスターに選ばれました。

9月15日に東京・港区のメルパルクホールで開催された平成23年度「優秀施工者、建設産業人材確保・育成対策顕彰」（主催：国土交通省、建設産業人材確保・育成推

進協議会）式典では、新たに401人の建設マスターが誕生しました。式典では、国土交通大臣政務官の室井邦彦氏が「受彰者は、ものづくりの現場において、優秀な技術・技能を発揮し、後進の指導・育成にも積極的に取り組んできました。これまでの尽力に感謝と敬意を表するとともに、支えてくれたご家族にも敬意を表したい」と挨拶しました。



◆防水工は累計66人に

今回で20回目を迎えた同顕彰で選ばれた受彰者を含めると、防水工の建設マスターは累計で66人（うち当協会推薦は53人）となりました。

喜びの言葉



北村滋和氏

「半世紀の歴史がある会社で、これまで防水施工に取り組むことができました。周囲の方々に感謝したいです。受彰を良い機会とし、今後も現場において後進の教育を続け、会社のさらなる成長に貢献していきたいと思っています」



小池賢司氏

「感無量。防水の仕事が好きで、ここまでやってくることができました。若者には、危険がない範囲で自主性を持って作業をさせています。興味を持ち、長く仕事を続けて欲しいです。私自身もまだまだ良い仕事をしていきたいです」



本田純二氏

「今の自分は家族、会社、顧客と、優秀な職人達に支えられてきたからこそ。心から感謝します。受彰を励みに防水職人の社会的地位の向上に努めるとともに、後進を指導しながら、今後も責任ある施工を行いたいです」



安川佳宏氏

「非常に光栄。後進の指導には、言葉で説明するだけでなく、やらせて体で覚えさせています。次の工程を視野に入れた作業ができるようになるなど成長を実感できると嬉しいです。自らも初心に戻りさらに精進したいです」

中国杭州で第3回中日韓防水シンポジウム

シーリング防水工事の変遷で全防協が発表

平成21年から3国持ち回り方式で始まった日本、中国、韓国による防水シンポジウムは、これまで第1回が東京(日本)、第2回がソウル(韓国)で開催されています。第3回となるシンポジウムは昨年10月25日から中国杭州市の浙江工業大学を会場として開催され、日本から田中享二東京工業大学名誉教授、奥石直幸早稲田大学教授のほか、当協会を含め日本建築学会、日本防水材料連合会(JWMA)などの関係団体、企業が参加しました。当協会は

このシンポジウムに本会常任理事・技術委員長の荏谷純氏と会員企業マサルの技術開発室執行役員部長で東日本シーリング工事業協



同組合の技術副委員長である野口修氏を派遣し、野口氏が「日本におけるシーリング防水工事の変遷」をテーマに研究発表を行いました(写真)。

なお、この第3回中日韓防水シンポジウムについては、JWMAの日本防水シンポジウム報告書作成WGの手により報告書が取りまとめられています。

次回の第4回シンポジウムは平成25年の秋、奥石教授を組織委員長として日本で開催される予定です。

前払金特例措置が平成24年度も継続に

東日本大震災被災地域が対象

国土交通省は3月30日、3建設保証会社、各都道府県・政令市、建設業団体に対し、公共工事前払金の支払い割合に関する通知を出状しました。東日本大震災の被災地域については現状の特例措置を平成24年度も継続するというもので、継続された特例措置の概要は次のとおりです。

〈対象地域〉

東京都の区域を除く東日本大震災の災害救助法適用市町村

〈対象〉

- ①工事：1件の請負代価が300万円以上の土木建築に関する工事で当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費(※)、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保険料に相当する額として必要な経費
- ②設計又は調査：1件の請負代価が300万円以上の土木建築に関する工事の設計又は調査で当該設計又は調査の材料費、労務費、

機械購入費(※)、動力費、支払運賃及び保証料に相当する額として必要な経費

※①又は②で償却される割合相当額に限る

〈特例措置〉

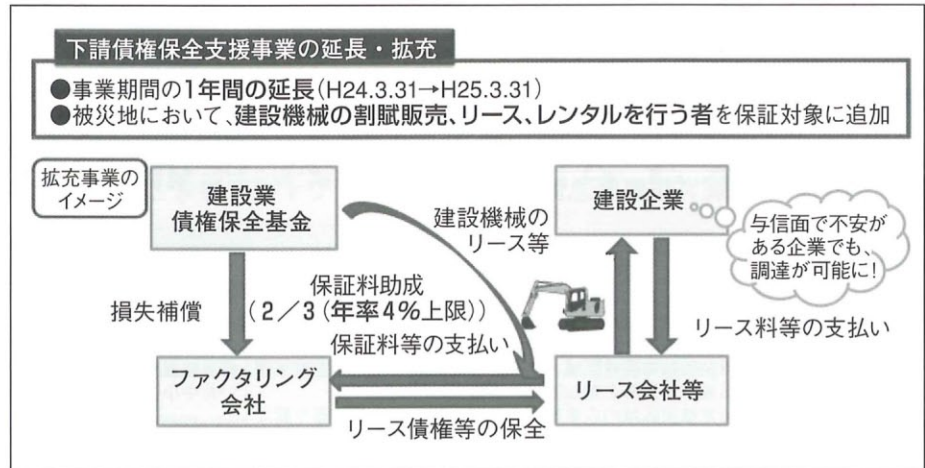
①については請負代価の5割以内。前払後に請負代価が減額された場合は、前払金額を超えない範囲内で改訂後の代価の6割以内

②については請負代価の4割以内。同上5割以内

※中間前払金対象の土木建築工事については、対象工期(150日以上)に変更はなく、1件の請負代価1,000万円以上が300万円以上に緩和。

下請債権保全支援事業と地域建設業経営強化融資制度が 来年3月まで制度延長

下請債権保全支援事業は、下請建設企業等が元請建設企業に対して有する手形を含む債権につきファクタリング会社が支払い保証を行うことにより、下請建設企業等が元請建設企業からの債権回収が困難となった場合にファクタリング会社より保証金を受領できる制度です。東日本大震災を受け、昨年5月に被災地域内の工事及び災害廃棄物の撤去等に係る債権買取りとがれき処理等災害廃棄物撤去に係る債権の保証対象への追加を認めた制度拡充が行われましたが、今年1月に同制度の来年3月まで1年間の延



長が決定されるとともに、与信面で不安がある建設業者の建設機械調達支援として、被災地で建設機械の割賦販売、リース、レンタルを行う者が建設企業に対し有する

債権も保証対象に追加されました。

地域建設業経営強化融資制度は、公共工事発注者の承諾を前提に事業協同組合や一定の民間事業者が金融機関からの資金を、公共工事を受注・施工している中小・中堅建設企業に転貸し融資する制度です。経営事項審査の経営状況分析における負債回転期間を算出する際の負債合計額から控除できるため、経営事項審査の評点アップが図れるメリットがあります。本制度も下請債権保全支援事業とともに、事業期間が来年3月末まで延長されました。

雇用保険料率0.2%引き下げ

平成24年度の雇用保険料率がこの4月1日から2/1000(0.2%)引き下げられ、下表のとおりとなり

ました。新保険料率は平成24年度の概算保険料の計算にも適用されます。ご注意ください。

事業の種類	保険料率	事業主負担率	被保険者負担率
建設の事業	(新) 16.5/1000 (旧) 18.5/1000	(新) 10.5/1000 (旧) 11.5/1000	(新) 6/1000 (旧) 7/1000
(参考)一般の事業	(新) 13.5/1000 (旧) 15.5/1000	(新) 8.5/1000 (旧) 9.5/1000	(新) 5/1000 (旧) 6/1000
(参考)農林水産、清酒製造の事業	(新) 15.5/1000 (旧) 17.5/1000	(新) 9.5/1000 (旧) 10.5/1000	(新) 6/1000 (旧) 7/1000

東日本大震災等による被災や業況悪化に対応した保証制度について

東日本大震災、新潟・福島豪雨、平成23年台風12号による被害や業況悪化で厳しい経営状況が続いている中小企業を対象に、国は支援策として東日本大震災復興緊急保

証、災害関係保証、セーフティネット保証(5号)の3保証制度を設けています。

それぞれの保証制度の概要は、表のとおりですので参考としてく

ださい。なお、国の制度に加えて独自の支援制度を設けている都道府県もあります。これら保証制度の利用にあたっては、金融機関、信用保証協会にご確認ください。

保証制度の名称	東日本大震災復興緊急保証	災害関係保証	セーフティネット保証(5号)
対象	震災被害により、経営に支障を来している次の中小企業者等 ア、特定被災区域内(※)で今般の地震・津波等による直接又は間接被害を受けた事業者 イ、原発事故の警戒区域・計画的避難区域・緊急時避難準備区域に事業所を有していた事業者 ウ、特定被災区域内の事業者との取引関係による被害や震災に起因する契約解除、イベント自粛などの影響を受けた事業者	今般の地震・津波等により直接の被害を受けた中小企業者等 原発事故の警戒区域・計画的避難区域・緊急時避難準備区域に事業所を有していた中小企業者等	業況が悪化している中小企業者(平成24年度上半期は原則全業種(82業種))
保証割合	融資額の100%	同左	同左
融資限度額	無担保保証8千万円、普通保証2億円の計2億8千万円。組合等は4億8千万円 (保証割合が融資額の80%の一般保証による無担保保証8千万円、普通保証2億円の計2億8千万円とは別枠)	同左	同左
		(同左)	(同左)
災害関係保証、セーフティネット保証(5号)との合計で、無担保保証8千万円、普通保証2億円。最大2億8千万円			
3つの保証の合計で、無担保保証1億6千万円、普通保証4億円。最大5億6千万円			
対象資金	経営安定に必要な事業資金(事業再建資金を含む。設備資金、運転資金)	事業再建資金(設備資金、運転資金)	経営安定に必要な事業資金(設備資金、運転資金)
融資利率	金融機関所定利率	同左	同左
保証料率	0.8%以下	0.8%以下	概ね1.0%以下
制度適用期限	平成25年3月31日	1. 東日本大震災による災害は平成25年3月31日 2. 新潟、福島豪雨による災害は平成24年9月30日 3. 平成23年台風12号による災害は平成24年9月30日	平成24年9月30日

※特定被災区域(政令指定)：災害救助法が適用された市町村等(岩手・宮城・福島3県全域、青森、茨城、栃木、埼玉、千葉、新潟、長野の一部市町村)
 ◎日本政策金融公庫、商工中金による東日本大震災復興特別貸付も利用できます。詳細は、日本政策金融公庫、商工中金にお問い合わせください。

法人の法定代理人を欠格要件審査の対象に建設業法施行規則を民法に対応して改正

昨年5月に成立、6月公布の改正民法がこの4月1日から施行されました。未成年後見制度等の見直しで未成年者の後見人に法人が

就くことが可能となったことで、4月以降は各種許可手続きで未成年者が申請人、法人がその法定代理人という申請が認められます。

国土交通省は改正民法の施行を控えた3月30日、建設業法施行規則等の一部を改正する省令を公布し、建設業許可申請、浄化槽工事業登録申請、解体工事業登録申請で申請者が未成年者で法定代理人が法人の場合、当該法人の役員を欠格要件審査の対象に加えるとともに、書類の様式についても一部を改めました。

参 考 資 料

都道府県別公共工事設計労務単価金額推移(防水工)

都道府県	年度	労務単価	増減	都道府県	年度	労務単価	増減	都道府県	年度	労務単価	増減
北海道	平成22	14,700	100	愛知県	平成22	17,400	△600	鳥取県	平成22	16,600	200
	平成23	14,400	△300		平成23	17,100	△300		平成23	16,200	△400
	平成24	14,700	300		平成24	17,300	200		平成24	16,100	△100
秋田県	平成22	12,300	200	三重県	平成22	17,100	0	島根県	平成22	15,700	△500
	平成23	12,400	100		平成23	16,700	△400		平成23	15,300	△400
	平成24	13,100	700		平成24	16,800	100		平成24	15,300	0
青森県	平成22	12,700	200	岐阜県	平成22	15,600	△300	中国平均	平成22	16,220	△240
	平成23	12,500	△200		平成23	15,900	300		平成23	15,820	△400
	平成24	12,700	200		平成24	16,000	100		平成24	15,760	△60
岩手県	平成22	12,300	200	中部平均	平成22	17,000	△375	徳島県	平成22	15,200	200
	平成23	12,400	100		平成23	16,800	△200		平成23	14,800	△400
	平成24	13,000	600		平成24	16,925	125		平成24	14,700	△100
宮城県	平成22	12,600	200	新潟県	平成22	14,200	200	香川県	平成22	15,200	200
	平成23	12,600	0		平成23	14,000	△200		平成23	14,800	△400
	平成24	13,700	1,100		平成24	14,500	500		平成24	14,800	0
山形県	平成22	13,100	200	富山県	平成22	14,200	200	愛媛県	平成22	15,200	200
	平成23	13,400	300		平成23	14,500	300		平成23	14,800	△400
	平成24	14,400	1,000		平成24	14,500	0		平成24	14,700	△100
福島県	平成22	13,500	△100	石川県	平成22	15,100	200	高知県	平成22	15,100	200
	平成23	13,800	300		平成23	15,100	0		平成23	14,700	△400
	平成24	14,500	700		平成24	15,000	△100		平成24	14,600	△100
東北平均	平成22	12,750	150	福井県	平成22	16,200	200	四国平均	平成22	15,175	200
	平成23	12,850	100		平成23	16,500	300		平成23	14,775	△400
	平成24	13,567	717		平成24	16,700	200		平成24	14,700	△75
茨城県	平成22	16,800	△500	北陸平均	平成22	14,925	200	福岡県	平成22	13,800	△200
	平成23	17,200	400		平成23	15,025	100		平成23	13,900	100
	平成24	17,900	700		平成24	15,175	150		平成24	14,000	100
群馬県	平成22	16,600	△200	大阪府	平成22	16,900	200	大分県	平成22	13,700	△300
	平成23	16,200	△400		平成23	17,300	400		平成23	13,900	200
	平成24	17,300	1,100		平成24	17,300	0		平成24	14,100	200
栃木県	平成22	16,700	△500	京都府	平成22	16,600	200	佐賀県	平成22	13,800	△200
	平成23	17,100	400		平成23	16,900	300		平成23	14,000	200
	平成24	17,800	700		平成24	17,000	100		平成24	14,200	200
埼玉県	平成22	17,000	△600	滋賀県	平成22	16,300	200	長崎県	平成22	13,800	△200
	平成23	17,400	400		平成23	16,600	300		平成23	13,900	100
	平成24	18,700	1,300		平成24	16,700	100		平成24	13,900	0
千葉県	平成22	17,100	△600	奈良県	平成22	16,800	200	熊本県	平成22	13,700	△300
	平成23	17,500	400		平成23	17,200	400		平成23	14,000	300
	平成24	18,800	1,300		平成24	17,200	0		平成24	14,000	0
東京都	平成22	17,700	100	和歌山県	平成22	16,800	200	宮崎県	平成22	13,600	△400
	平成23	18,100	400		平成23	17,200	400		平成23	13,900	300
	平成24	19,500	1,400		平成24	17,100	△100		平成24	13,900	0
神奈川県	平成22	17,000	△600	兵庫県	平成22	16,800	200	鹿児島県	平成22	13,600	△400
	平成23	17,400	400		平成23	16,700	△100		平成23	13,900	300
	平成24	17,800	400		平成24	16,700	0		平成24	14,000	100
山梨県	平成22	17,000	△500	近畿平均	平成22	16,700	200	沖縄県	平成22	16,700	200
	平成23	17,400	400		平成23	16,983	283		平成23	17,100	400
	平成24	17,600	200		平成24	17,000	17		平成24	17,600	500
長野県	平成22	16,700	0	岡山県	平成22	16,800	100	九州・沖縄平均	平成22	14,088	△225
	平成23	16,300	△400		平成23	16,400	△400		平成23	14,325	238
	平成24	16,300	0		平成24	16,300	△100		平成24	14,463	138
関東平均	平成22	16,956	△377	広島県	平成22	16,100	△500	全国平均	平成22	15,451	△87
	平成23	17,178	222		平成23	15,700	△400		平成23	15,491	40
	平成24	17,967	789		平成24	15,600	△100		平成24	15,777	286
静岡県	平成22	17,900	△600	山口県	平成22	15,900	△500				
	平成23	17,500	△400		平成23	15,500	△400				
	平成24	17,600	100		平成24	15,500	0				

1. 本単価は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、下請契約等における労務単価を拘束するものではありません。
2. 本単価は、所定労働時間内8時間当たりの単価です。
3. 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていません。
4. 本単価は労働者に支払われる賃金に係るものであり、現場管理費及び一般管理費等は含まれていません。
5. 各平均における単価は、単純平均で算出し四捨五入しているため、増減額は表上の単価による計算額と必ずしも一致しません。
6. 岩手、宮城、福島3県の平成24の公共工事設計労務単価(表中の 欄の額)は、本年2月20日から適用されています。

参 考 資 料

業種別許可業者数15年間推移

許可業種	平成9年3月	10年3月	11年3月	12年3月	13年3月	14年3月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月	20年3月	21年3月	22年3月	23年3月	対9年比(倍)	
土木	154,945	157,823	162,975	167,891	168,075	167,523	165,345	167,227	167,896	163,775	158,429	152,883	150,664	149,020	144,039	24	0.93
	2.5	1.9	3.3	3.0	0.1	△ 0.3	△ 1.3	1.1	0.4	△ 2.5	△ 3.3	△ 3.5	△ 1.5	△ 1.1	△ 3.3	25	0.82
	215,041	214,827	220,919	226,778	220,268	214,127	205,419	207,763	208,833	200,300	193,083	185,383	184,718	184,949	177,407	22	0.82
建築	0.8	△ 0.1	2.8	2.7	△ 2.9	△ 2.8	△ 4.1	1.1	0.5	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	27	0.82
	59,030	59,734	62,070	64,368	63,967	63,587	63,592	64,323	65,555	64,534	63,949	63,309	64,614	66,330	66,330	14	1.12
	1.2	1.2	3.9	3.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 1.6	2.8	1.9	△ 1.6	△ 1.0	△ 1.0	2.1	2.9	△ 0.2	19	1.12
左官	14,382	14,692	15,462	16,159	16,168	16,343	16,488	17,264	17,888	17,899	17,931	17,931	18,355	19,045	19,311	6	1.34
	3.1	2.2	5.2	4.5	0.1	1.1	0.9	4.7	3.6	7	△ 0.0	△ 0.0	2.4	3.8	1.4	11	1.34
	143,409	147,913	154,259	160,496	161,644	162,703	162,509	166,738	169,586	167,707	164,961	162,403	162,724	163,993	161,895	19	1.13
とび・土工	39.93	37.31	4.3	4.0	0.7	1.7	△ 0.1	2.6	1.7	△ 1.1	△ 1.6	△ 1.6	0.2	△ 1.3	20	1.13	
	39,953	42,046	44,648	47,476	49,377	51,138	52,572	54,767	56,347	57,039	57,126	57,174	57,540	58,218	58,186	15	1.46
	5.7	6.2	6.2	6.3	4.0	3.6	2.8	4.2	2.9	1.2	0.2	0.2	0.6	1.2	△ 0.1	15	1.46
屋根	23,997	24,783	26,069	27,458	28,143	28,807	29,443	30,772	31,839	32,425	32,878	33,359	34,231	35,467	36,310	8	1.51
	3.9	3.3	5.2	5.3	10	12	2.2	4.5	8	1.8	1.4	1.5	2.6	3.6	2.4	6	1.51
	49,612	50,587	52,358	53,743	53,190	52,812	52,191	53,150	53,849	52,935	52,302	51,854	52,756	54,071	54,039	15	1.09
電気	2.7	2.0	3.5	2.6	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.2	1.8	1.3	△ 1.7	△ 1.2	△ 0.9	1.7	2.5	△ 0.1	16	1.09
	80,097	82,457	85,772	88,534	89,447	90,386	90,198	92,350	93,527	91,992	90,075	87,999	87,768	88,234	86,866	21	1.08
	3.1	2.9	4.0	3.2	1.0	1.0	△ 0.2	2.4	1.3	△ 1.6	△ 2.1	△ 2.3	△ 0.3	0.5	△ 1.6	21	1.08
パイプ・レンガ・ブロック	24,498	25,247	26,569	27,919	28,301	28,702	29,051	30,196	31,164	31,401	31,643	31,908	32,798	34,006	34,006	7	1.42
	4.1	3.1	5.2	5.1	1.4	1.4	1.2	3.9	3.2	0.8	0.8	0.8	2.8	2.8	2.4	7	1.42
	47,574	50,099	53,429	56,855	58,656	60,349	61,603	64,260	66,398	67,078	67,355	67,594	68,379	69,578	69,747	16	1.47
鋼構造物	6.0	5.3	6.6	6.4	7	2.9	10	4.3	10	6.7	10	10	12	1.8	0.2	14	1.47
	8,998	8,776	9,401	9,960	10,224	10,489	10,743	11,393	11,900	12,153	12,333	12,503	12,882	13,612	14,100	4	1.68
	5.7	4.5	7.1	5.9	2.6	2.6	2.4	6.1	4.9	4	1.5	1.4	3.0	5.7	3.6	4	1.68
鉄筋	76,984	80,131	83,858	87,752	90,096	92,069	93,076	95,544	97,189	96,777	95,266	93,587	92,861	92,653	91,017	23	1.18
	4.7	4.1	4.7	4.6	2.7	2.2	1.1	2.7	1.7	△ 0.4	△ 1.5	△ 1.8	△ 0.8	△ 0.2	△ 1.8	22	1.18
	27,542	29,352	31,417	33,700	35,719	37,533	39,042	40,830	42,226	43,022	43,179	43,218	43,304	43,629	43,544	18	1.58
しゅんせつ	7.0	6.6	7.0	7.3	6.0	5.1	4.0	4.6	3.4	1.9	0.4	0.1	0.2	0.8	0.2	18	1.58
	11,149	11,645	12,408	13,149	13,900	14,317	15,124	15,739	16,373	16,037	16,318	16,651	17,181	18,002	18,604	5	1.67
	5.3	4.4	6.6	6.0	2.8	2.9	3.0	5.6	4.1	1.9	1.8	2.0	3.2	4.8	3.3	5	1.67
板金	7,580	7,898	8,431	8,980	9,316	9,701	10,066	10,761	11,249	11,628	11,908	12,213	12,655	13,312	13,879	2	1.83
	4.6	4.2	6.7	6.5	3.7	4.1	3.8	6.9	4.5	3.4	2.4	2.6	3.6	5.2	4.3	3	1.83
	31,173	32,618	34,743	36,896	38,178	39,344	40,473	42,616	44,334	44,975	45,544	46,069	47,041	48,469	49,204	13	1.58
塗装	5.4	4.6	6.5	6.2	3.5	3.1	2.9	5.3	4.0	1.4	1.3	1.2	2.1	3.0	1.5	9	1.58
	11,906	12,747	13,855	14,977	15,834	16,758	17,648	18,777	19,655	20,392	20,965	21,549	22,246	23,327	24,284	4	2.04
	8.7	7.1	8.7	8.1	5.7	5.8	5.3	6.4	4.7	3.7	2.8	2.8	3.2	4.9	4.1	3	2.04
内装仕上	50,241	51,627	54,386	57,026	57,332	57,235	57,295	59,463	61,192	61,419	61,526	62,090	63,799	65,993	66,881	10	1.43
	3.4	2.8	5.3	4.9	0.5	△ 0.2	0.1	1.7	3.8	2.9	0.2	0.2	2.8	3.4	1.3	12	1.33
	16,502	16,923	17,554	18,050	17,990	17,981	18,393	18,762	19,124	18,662	18,578	18,694	19,092	19,714	19,997	11	1.21
機械器具設置	2.9	2.6	3.7	3.7	△ 0.8	0.4	△ 0.1	2.3	2.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	2.1	3.3	1.4	10	1.21
	5,411	5,780	6,281	6,794	7,206	7,599	8,077	8,662	9,141	9,560	9,874	10,226	10,643	11,309	11,959	1	2.21
	8.0	6.8	8.7	8.2	6.1	5.5	6.3	7.2	5.5	4.8	3.1	3.6	4.1	6.3	1	1	2.21
熱絶縁	9,440	9,809	10,370	10,847	11,112	11,472	11,667	12,001	12,359	12,399	12,470	12,568	12,847	13,252	13,458	12	1.43
	4.0	3.9	5.7	4.6	2.4	3.2	6	1.7	2.9	0.3	0.6	0.8	2.2	3.2	1.6	8	1.43
	31,975	32,898	34,009	35,033	35,237	35,448	35,971	36,833	36,969	35,208	33,978	32,461	31,515	30,796	29,657	26	0.93
造船	3.243	3,297	3,362	3,414	3,362	3,325	3,262	3,285	3,284	3,194	3,072	2,973	2,941	2,899	2,793	25	0.86
	1.5	1.7	2.0	2.0	△ 1.5	△ 1.1	△ 2.2	1.0	△ 0.0	△ 2.7	△ 3.8	△ 3.2	△ 1.1	△ 1.4	△ 3.7	25	0.86
	18,438	18,873	19,793	20,673	20,671	20,735	20,787	21,676	22,314	22,378	22,286	22,311	22,814	23,613	23,920	9	1.15
建具	2.9	2.4	4.9	4.4	△ 0.0	0.3	0.3	4.3	11	23	13	15	23	35	1.3	13	1.30
	69,742	73,022	76,851	80,592	83,097	85,284	86,541	88,823	90,326	90,044	88,774	87,116	86,488	86,146	84,475	23	1.21
	4.7	4.7	5.2	4.9	3.1	2.6	1.5	2.6	1.7	△ 0.3	△ 1.4	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.9	23	1.21
水道施設	15,163	15,396	15,745	16,013	15,869	15,752	15,668	15,698	15,827	15,519	15,239	15,026	15,026	15,239	15,226	20	1.00
	1.7	1.5	2.3	2.3	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.2	0.8	0.8	23	△ 1.5	△ 1.7	0.2	1.2	△ 0.1	17	1.00
	808	797	809	806	784	772	754	750	739	689	689	634	608	592	563	28	0.70
清掃施設	0.7	△ 1.4	1.5	△ 0.4	△ 2.7	△ 1.5	△ 2.3	△ 0.5	△ 1.5	△ 6.8	△ 4.2	△ 3.9	△ 4.1	△ 2.6	△ 4.9	28	0.70
	1,248,233	1,281,797	1,337,796	1,392,339	1,402,695	1,411,883	1,410,069	1,448,439	1,475,097	1,461,153	1,441,766	1,421,686	1,428,516	1,445,501	1,432,496	1	1.15
	3.3	2.7	4.4	4.1	0.7	0.7	△ 0.1	2.7	1.8	△ 0.9	△ 1.3	△ 1.4	0.5	1.0	△ 0.9	1	1.15

(注) 1. 許可業種欄の□表示は仕上げ業種。(注) 2. 左列下段数字は、前年同月比(%)。右列は、前年同月比(%)に基づき28業種の順位(降順)。(注) 3. 対9年比(倍)欄における右列数字は、倍数に基づき28業種の順位(降順)。

資 料

年度別「防水施工」技能士資格取得状況

(単位：人)

作業別	シーリング防水		セメント系防水		ウレタンゴム系防水		アクリルゴム系防水		アスファルト防水		改質アスファルトシート トーチ工法防水		合成ゴム系シート防水		塩化ビニル系シート防水		コンクリート・プレハブ建築防水		FRP防水		合 計		
	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	
昭和51年度									178	136												178	136
																							314
52年度					156	281			211	152			186	278	61	60						614	771
																							1,385
53年度	85	269	49	28	130	237			142	136			144	310	38	52						588	1,032
																							1,620
54年度	137	299	61	25	83	193			105	116			108	171	34	42	23	25				551	871
																							1,422
55年度	121	237	56	6	80	183			195	130			137	180	24	31	19	23				632	790
																							1,422
56年度	252	368	65	12	224	243			240	97			208	199	58	37	23	20				1,070	976
																							2,046
57年度	173	244	49	2	114	150			186	88			131	104	56	21	13	18				722	627
																							1,349
58年度	106	206	31	9	127	87			103	40			123	91	29	9	8	15				527	457
																							984
59年度	123	211	44	4	145	126			123	32			151	97	37	29	11	7				634	506
																							1,140
60年度	130	202			69	53	225	103	91	35			104	86	28	11						647	490
																							1,137
61年度	118	218	33	3	103	86	154	87	83	34			116	84	41	13	14	9				662	534
																							1,196
62年度	84	155			113	81	220	95	139	29			121	48	38	15						715	423
																							1,138
63年度	194	240	46	6	128	77	179	82	159	29			170	75	85	20	24	6				985	535
																							1,520
平成元年度	197	262			122	86	155	52	100	19			143	67	67	18						784	504
																							1,288
2年度	194	247	23	1	131	92	74	43	75	33			110	106	98	30	3	7				708	559
																							1,267
3年度	161	294			114	145	78	39	88	39			152	103	92	46						685	666
																							1,351
4年度	187	232	46	5	145	159	75	35	94	36			145	113	77	52	5	14				774	646
																							1,420
5年度	188	267	61	5	167	129	133	35	67	22			125	112	59	44						800	614
																							1,414
6年度	337	481	53	6	217	192	140	39	93	44			138	108	93	58						1,071	928
																							1,999
7年度	320	357	68	7	191	214	115	41	96	34			134	107	89	39	9	18				1,022	817
																							1,839
8年度	278	386	50	8	189	192	71	44	97	43			146	88	100	54						931	815
																							1,746
9年度	346	404	48	7	226	207	85	36	105	31	256	36	112	86	103	57	3	4				1,284	868
																							2,152
10年度	372	299	56	5	293	196	56	28	70	28	233	43	105	101	116	61						1,301	761
																							2,062
11年度	409	366	52	15	274	224	80	28	63	20	193	29	132	67	107	67						1,310	816
																							2,126
12年度	355	295	44	4	340	211	56	18	82	34	108	27	117	77	160	52						1,262	718
																							1,980
13年度	460	266	32	5	291	188	34	24	85	22	164	34	138	62	137	37			304	99		1,645	737
																							2,382
14年度	422	320	34	11	327	157	39	14	116	25	111	27	119	44	125	51			384	152		1,677	801
																							2,478
15年度	498	237	30	5	304	134	60	27	82	14	115	12	120	29	125	30			316	131		1,650	619
																							2,269
16年度	630	239	50	5	501	137	131	20	139	21	149	18	164	24	218	28			328	61		2,310	553
																							2,863
17年度	492	132	31	0	451	123	67	11	69	7	159	18	156	17	266	24			358	75		2,049	407
																							2,456
18年度	530	150	42	1	429	58	72	15	91	17	160	8	124	11	293	40			363	101		2,104	401
																							2,505
19年度	484	152	28	3	477	106	60	6	57	4	165	12	144	15	280	39			354	91		2,049	428
																							2,477
20年度	638	151	31	3	540	96	54	8	58	5	202	7	94	3	311	33			360	96		2,288	402
																							2,690
21年度	532	126	28	0	486	73	70	6	58	3	163	5	77	9	249	33			272	43		1,935	298
																							2,233
22年度	401	92	40	1	485	54	56	2	19	6	153	12	71	5	254	31			200	28		1,679	231
																							1,910
23年度	403	85	42	0	336	44	48	3	3	0	8	0	3	0	5	0			139	28		987	160
																							1,147
計	10,357	8,489	1,323	192	8,508	5,014	2,587	941	3,762	1,561	2,339	288	4,468	3,077	3,953	1,264	155	166	3,378	905		40,830	21,897
																							62,727

財全防協調査による。 ※平成23年度は前期合格発表分のみ。なお、東日本大震災、台風災害により神奈川県・大阪府・兵庫県を除いた44都道府県の合格者数となっている。

(社)全国防水工事業協会 賛助会員名簿 (平成24年4月現在、会員番号順)

会社名	〒番号	所在地	電話番号	URL
長谷川化学工業(株)	276-0022	千葉県八千代市上高野1384-5	047-484-7141	http://www.hasegawakagaku.co.jp/sanAsheet/index.html
宇部興産(株)建材事業部営業推進部	105-8449	東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館	03-5419-6206	http://www.ube.co.jp/
化研マテリアル(株)	105-0003	東京都港区西新橋2-35-6 第3松井ビル	03-3436-4001	http://www.kaken-material.co.jp
横浜ゴムMBジャパン(株)	141-0031	東京都品川区西五反田7-20-9 KDX西五反田ビル	03-5745-9865	http://www.yrc.co.jp/hamatite/
コニシ(株)土木建設本部建設事業部	101-0054	東京都千代田区神田錦町2-3 竹橋スクエア	03-5259-5737	http://www.bond.co.jp
サンスター技研(株)ケミカル事業部	105-0014	東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル21階	03-5441-1452	http://www.sunstar-engineering.com
昭石化工(株)建材事業部	135-8074	東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル11階	03-5531-7066	http://www.shosekikako.co.jp
(株)ダイフレックス事業推進グループ	163-0825	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル25階	03-5381-1555	http://www.dyflex.co.jp
ダウ化工(株)東日本第一営業部	140-0002	東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー11階	03-5460-2371	http://www.dowkakoh.co.jp
田島ルーフィング(株)営業部	101-8579	東京都千代田区岩本町3-11-13	03-5821-7720	http://www.tajima-roof.jp/
ディックブルーフィング(株)	160-0023	東京都新宿区西新宿3-6-4 東照ビルB棟3階	03-5321-9781	http://www.dpcdpc.com/
東亜合成(株)機能化学品事業部	105-8419	東京都港区西新橋1-14-1	03-3597-7341	http://www.toagosei.co.jp
モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン合同会社建材グループ	107-6112	東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビル	03-5544-3111	http://www.momentive.jp/
東洋ゴム化工品販売(株)防水資材販売部	162-8622	東京都新宿区天神町10番地 安村ビル2階	03-3235-1713	http://www.toyo-roofing.com
東和工業(株)営業部	174-0043	東京都板橋区坂下3-29-11	03-3968-2301	http://www.towaltd.co.jp
日新工業(株)営業統括	120-0025	東京都足立区千住東2-23-4	03-3882-2571	http://www.nisshinkogyo.co.jp
双和化学産業(株)ポリルーフ事業部	108-0073	東京都港区三田3-1-9 大坂家ビル7階	03-5476-2371	http://www.sowa-chem.co.jp/
野口興産(株)	176-8522	東京都練馬区豊玉北2-16-14	03-3994-5601	http://www.noguchi-kousan.co.jp
(株)フジキ	104-0033	東京都中央区新川2-22-1 能登ビル2階	03-6280-2011	http://www.e-fjk.co.jp
フヨー(株)建材事業部	130-0003	東京都墨田区横川4-10-9	03-5608-0101	http://www.fuyo-web.co.jp
ロンシール工業(株)防水事業部	130-8570	東京都墨田区緑4-15-3	03-5600-1866	http://www.lonseal.co.jp/
住ベシト防水(株)営業本部	140-0002	東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル16階	03-5462-8974	http://www.sunloid-dn.jp
AGCポリマー建材(株)	103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-3-8 沢の鶴人形町ビル7階	03-6667-8421	http://www.agc-polymer.com/
(株)イーテック	105-0021	東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル	03-6218-3842	http://www.etec.jsr.co.jp
三菱樹脂(株)環境・住宅資材事業部	103-0021	東京都中央区日本橋本石町1-2-2 三菱樹脂ビル	03-3279-3069	http://www.mpi.co.jp/
(株)タイセイ	160-0023	東京都新宿区西新宿8-4-2 野村不動産西新宿ビル9階	03-3364-1234	http://www.expantay.co.jp
保土谷バンデックス建材(株)	105-0011	東京都港区芝公園2-9-5 向陽ビル5階	03-5425-9711	http://www.hodogaya.co.jp/hvc
アイカ工業(株)化成成品カンパニー	176-0012	東京都練馬区豊玉北6-5-15	03-5912-2771	http://www.aica.co.jp
カネカケンテック(株)	100-0011	東京都千代田区内幸町1-3-3	03-3596-7011	http://www.kktc.co.jp
早川ゴム(株)	135-0031	東京都江東区佐賀1-16-10	03-3642-9434	http://www.hrc.co.jp
(株)K・Cアスカ	231-0006	神奈川県横浜市中区南仲通3-32-1 みなとファンタジアビル6階	045-211-2801	http://www.kc-asuka.co.jp
昭和電工建材(株)	221-0024	神奈川県横浜市神奈川区恵比須町2-1	045-444-1691	http://www.sdk.co.jp/kenzai
静岡瀧青工業(株)	420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-273-2781	http://www.fujine.jp/~sizureki/
ユナイト(株)	410-0315	静岡県沼津市桃里112-1	055-967-2185	http://www.unite-inc.com
茶谷産業(株)東京建材事業ユニット	103-0023	東京都中央区日本橋本町2-8-7 オー・ジー東京ビル4階	03-6667-2360	http://www.chatani.co.jp
大泰化工(株)営業部	566-0072	大阪府摂津市島飼西3-11-2	072-654-5121	http://www.daitai.co.jp/
(株)日本セメント防水剤製造所	660-0892	兵庫県尼崎市東難波町3-26-9	06-6487-1546	http://www.wotaito.co.jp
アーキヤマデ(株)営業本部	564-0053	大阪府吹田市江の木町24-10	06-6385-1268	http://www.a-yamade.co.jp
大日化成(株)	571-0030	大阪府門真市末広町8-13	06-6909-6755	http://www.dainichikasei.co.jp/
ジャパンマテリアル(株)	566-0035	大阪府摂津市鶴野1-6-24	072-630-1161	http://www.japanmaterial.co.jp/
小川商事(株)	612-8395	京都府京都市伏見区下鳥羽東芹川町23	075-605-6540	http://www.ogawa-shoji.co.jp
大関化学工業(株)	658-0041	兵庫県神戸市東灘区住吉南町1-1-15	078-841-1141	http://www.ozeki-chemical.co.jp
シバタ工業(株)東京支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町1-27 ロータリービル3階	03-3292-3861	http://www.sbt.co.jp/
三ツ星ベルト(株)建設資材事業部	653-0024	兵庫県神戸市長田区浜添通4-1-21	078-685-5771	http://www.mitsuboshi.co.jp
富士交易(株)	733-0037	広島県広島市西区西観音町11-20	082-294-4000	
七王工業(株)	765-0031	香川県善通寺市金蔵寺町180	0877-62-0951	http://www.nanao-net.co.jp

(社)全国防水工事業協会 特別会員名簿 (平成24年4月現在、会員番号順)

団体名	〒番号	所在地	電話番号	URL
北海道シーリング工事業協同組合	060-0032	北海道札幌市中央区北2条東10-15-28	011-251-3364	http://www.hokusikyoku.or.jp
東北シーリング工事業協同組合	981-3117	宮城県仙台市泉区市名坂字野蔵19-3	022-771-6104	
イサムエラストマー会	335-0014	埼玉県戸田市喜沢南1-5-37(イサム塗料㈱東京支店内)	048-444-0136	http://www.elastomer.jp/index.html
全国イーテック防水工業会	105-0021	東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル2階 (㈱イーテック内)	03-6218-3842	http://www.wp-etec.com
ゴムアスファルト防水工事業協同組合	135-8074	東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル11階	03-5531-5977	
サラセーヌ工業会	103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-3-8 沢の鶴人形町ビル7階 (AGCポリマー建材㈱内)	03-6667-8427	http://www.saracenu.com
サンロイドDN工業会	140-0002	東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル (住ベシート防水㈱内)	03-5462-8955	http://www.sunloid-dn.jp
全国アロンコート・アロンウオール 防水工事業協同組合	105-0003	東京都港区西新橋1-11-8 丸万5号館3階	03-3595-2331	http://www.zen-aron.or.jp
全国パラテックス防水工事業協同組合	106-0044	東京都港区東麻布1-9-15 東麻布一丁目ビル7階	03-3582-8226	http://www.paratex.net/
全国ケミアスルーフ防水協同組合	103-0001	東京都中央区日本橋小伝馬町15-18 日本橋SKビル6階	03-5614-6295	http://www.ar-center.co.jp/
ダイフレックス防水工事業協同組合	160-0023	東京都新宿区西新宿3-6-4 東照ビルB棟3階	03-5381-0871	http://www.dyflex.or.jp
ディックブルーフィング工業会	160-0023	東京都新宿区西新宿3-6-4 東照ビルB棟3階	03-5321-9784	http://www.dpia.ne.jp
東西アスファルト事業協同組合	101-8579	東京都千代田区岩本町3-11-13	03-5821-7711	http://www.tozai-as.or.jp/
トーヨー防水工業会	162-8622	東京都新宿区天神町10番地 安村ビル (東洋ゴム化工品販売㈱内)	03-3235-1713	http://www.toyo-roofing.com
日本アスファルト防水工業協同組合	103-0005	東京都中央区日本橋久松町9-2 日新中央ビル7階	03-5644-7651	http://www.nihon-as.or.jp
東日本シーリング工事業協同組合	135-0034	東京都江東区永代2-33-6 有沢ビル2階	03-3641-9561	http://www.toushikyoku.jp/
ロンブルーフ防水事業協同組合	130-0021	東京都墨田区緑4-15-3 ロンシールビル1階	03-5600-4036	http://www.lonproof.or.jp
UBE防水工業会	105-8449	東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館(宇部興産㈱内)	03-5419-6206	http://www.ube-bousui.com
東京都防水工事業協会	101-0025	東京都千代田区神田佐久間町3-38 第5東ビル	03-5833-2780	http://www.toboukyo.com
全国ポリルーフ工業会	108-0073	東京都港区三田3-1-9 大坂家ビル7階 (双和化学産業㈱内)	03-5484-3060	http://www.sowa-chem.co.jp/polyroof
ダイヤフォルテ防水工業会	100-0005	東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル (明和産業㈱内)	03-3240-9319	http://www.diaforte.jp
コスミック工業会	160-0023	東京都新宿区西新宿3-5-1 日石新宿ビル10階 (ユープレックス㈱内)	03-5321-9761	http://www.cosmic-k.com/
パンレタン防水工事業協同組合	105-0011	東京都港区芝公園2-9-5 向陽ビル5階	03-5425-9714	http://www.panretan.com
神奈川県建設防水事業協同組合	231-0002	神奈川県横浜市中区海岸通り4-17 東信ビル5階	045-212-1065	http://www.kanagawa-bousui.com
東日本セレスィット工業会	221-0024	神奈川県横浜市神奈川区恵比須町2-1 (昭和電工建材㈱建設資材営業部内)	045-444-1691	http://www.ceresit.jp
静岡県シーリング工事業協同組合	422-8045	静岡県静岡市駿河区西島821-1(㈱静岡コーキング工業内)	054-283-9530	http://www1.ocn.ne.jp/~sskumiai/
新日アスファルト防水事業協同組合	420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町4-8(静岡瀝青工業㈱内)	054-273-3078	
中部シーリング工事業協同組合	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内1-2-28 吉村ビル4階402	052-201-7086	
富山県シーリング工事業協同組合	939-8211	富山県富山市二口町5-6-10(石動コーキング㈱内)	076-493-7740	
石川県防水事業協同組合	920-0935	石川県金沢市石引1丁目3-25(三友化工㈱内)	076-263-5036	http://www.kenbousui.com/
関西シーリング工事業協同組合	540-0012	大阪府大阪市中央区谷町4-4-13 エフクレスト202	06-6946-2226	http://www2.ocn.ne.jp/~kansikyoku/
全国コンパック工業会	566-0072	大阪府摂津市鳥飼西3-11-2(大泰化工㈱内)	072-654-5121	http://www.conpack.net/
全日アスファルト防水事業協同組合	555-0034	大阪府大阪市西淀川区福町3-1-50	06-6474-7841	http://www.zennichiasu.jp
日本セリノール防水事業協同組合	541-0052	大阪府大阪市中央区安土町1-8-15 野村不動産ビル11階 (茶谷産業㈱内)	06-6271-2340	http://www.japan-cerinol.com
日本リベットルーフ防水工事業協同組合	564-0053	大阪府吹田市江の木町24-10 山出ビル	06-6385-5758	http://www.rivetroof.jp
全国サンタック防水工事業協同組合	564-0052	大阪府吹田市広芝町12-8(早川ゴム㈱大阪支店内)	06-6386-6531	http://www.santac.or.jp/
関西サラセーヌ工業会	553-0001	大阪府大阪市福島区海老江5-2-2 大拓ビル4階 (AGCポリマー建材㈱内)	06-6453-6401	
全国ゴーレックス会	541-0053	大阪府大阪市中央区本町3-3-9(岩尾㈱内)	06-6251-1555	

(社)全国防水工事業協会 特別会員名簿 (平成24年4月現在、会員番号順)

団体名	〒番号	所在地	電話番号	URL
京都防水工事業協会	612-8462	京都府京都市伏見区中島秋ノ山町98番地 (京都瀝青工業株内)	075-602-7242	http://www.kbk.gr.jp/
ネオ・ルーフィング工業会	653-0024	兵庫県神戸市長田区浜添通4-1-21 (三ツ星ベルト株内)	078-685-5771	
神戸防水協会	657-0035	兵庫県神戸市灘区友田町3-2-1 (棚田建材株内)	078-841-3551	
中国シーリング工事業協同組合	730-0013	広島県広島市中区八丁堀1-12 マスキ八丁堀ビル4階	082-222-7578	http://www.sealing.or.jp
徳島県防水工事業協同組合	770-0801	徳島県徳島市上助任町蛸子122番地 (南斎藤防水工業内)	088-622-2931	
高知県防水工事業協会	781-0013	高知県高知市藪野中町25-6 (フルイチ株高知営業所内)	088-845-0624	
九州アスファルト工事業協同組合	810-0073	福岡県福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	092-713-5263	
福岡市防水協会	810-0073	福岡県福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	092-713-5263	
九州シーリング工事業協同組合	810-0024	福岡県福岡市中央区桜坂2-1-3 荒川ビル21号	092-781-5660	
一般社団法人 熊本県防水工事業協会	860-0812	熊本県熊本市中央区南熊本3丁目8-16	096-373-8052	http://kwpa.jp/
宮崎県防水工事業協同組合	880-0805	宮崎県宮崎市橋通東1-12-5-1 コスモ橋東203号	0985-67-5500	http://www.m-bousui.jp
鹿児島県防水工事業協同組合	892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町7-41 大蔵ビル403号	099-239-2829	

支部事務局一覧

地方支部名称	〒番号	事務局所在地	電話番号	FAX
北海道支部	060-0032	札幌市中央区北2条東3-2-2 マルタビル札幌4F	011-222-5206	011-222-0046
東北支部	981-3117	仙台市泉区市名坂字野蔵19-3 (株丸本工業所)	022-371-9711	022-371-9716
関東・甲信支部	101-0047	千代田区内神田3-3-4 全農薬ビル6F	03-5298-3793	03-5298-3795
中部支部	464-0073	名古屋市千種区高見1-6-1 中央建材工業ビル内	052-761-6277	052-763-6788
北陸支部	921-8023	金沢市千日町8-30 北川瀝青工業株内	076-241-1131	076-242-0924
近畿支部	540-0023	大阪市中央区北新町3-4 三信ビル3F	06-6966-1555	06-6966-1588
中国支部	733-0036	広島市西区観音新町3-1-3 アオケン株内	082-292-3201	082-292-6238
四国支部	790-0003	松山市三番町7-8-1 山本ビル2F (株山本商會内)	089-947-2300	089-933-5186
九州・沖縄支部	810-0073	福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	092-713-5263	092-713-5411

全防協作成刊行物・ビデオ一覧

(平成24年4月現在)

書籍

●日本の防水
～防水工事100年のあゆみ～

〈A4判169頁〉
頒布価格5,000円

●防水施工法(七訂版)

〈B5判630頁〉
一般価格8,000円 会員価格4,000円

防水施工技能ビデオ

●改質アスファルトシートトーチ工法防水 〈32分〉
一般価格5,000円 会員価格3,500円

●シーリング防水 〈21分〉
一般価格5,000円 会員価格3,500円

●塩化ビニル樹脂系シート防水(機械的固定工法)※ 〈30分〉
一般価格5,000円 会員価格3,500円

●塩化ビニル樹脂系シート防水(接着工法)※ 〈32分〉
一般価格5,000円 会員価格3,500円

●合成ゴム系シート防水(接着工法)※ 〈34分〉
一般価格5,000円 会員価格3,500円

技能検定対策ビデオ

●セメント系防水施工技術 〈22分〉
一般価格5,000円 会員価格3,500円

注:※は3本セットで会員価格10,000円
送料はすべて別途です

お申し込みは……(社)全国防水工事業協会 TEL 03(5298)3793 FAX 03(5298)3795



各都道府県防水組合等一覧 (平成 24 年 4 月現在)

都道府県	名 称	〒番号	所 在 地	役職名	代表者名	電話番号	FAX番号
北海道	北海道防水工事業団体連合会	060-0032	札幌市中央区北2条東3丁目2-2 マルテビル札幌4階	会長	佐藤 孝之	011-222-5206	011-222-0046
秋田県	秋田県防水工事業組合	010-0941	秋田市川尻町字大川反170-191 開發株内	会長	菅原 修	018-824-2233	018-864-6888
青森県	青森県防水工事業協会	038-0031	青森市内三内字沢部104-1 株野村総合建装内	会長	木村 盛義	017-781-0182	017-781-7329
岩手県	岩手県防水工事業協同組合	020-0122	盛岡市みたち6丁目1-23 (南燦ケミカル内)	理事長	小林 敏英	019-646-8066	019-646-8067
宮城県	宮城県防水工事業協同組合	983-0836	仙台市宮城野区幸町3-11-10 東北レヂボン株内	理事長	葛西 秀樹	022-292-6446	022-292-6447
山形県	山形県防水工事業組合	990-8678	山形市流通センター3-8-1 山建工業株内	組合長	森谷 純一	023-633-3003	023-626-1330
福島県	福島県総合防水工事業協同組合	963-8071	郡山市富久山町久保田字前田40-2 郡山シーリング株内	代表理事	八巻 誠一	024-933-4242	024-933-4242
茨城県	茨城県防水工事業連合会	306-0234	古河市上辺見1-2664 (南神原防水工業内)	会長	柳澤 洋一	0280-31-3333	0280-31-3335
群馬県	群馬県防水工事業協同組合	371-0847	前橋市大友町2-29-31	理事長	茂木 邦好	027-254-3342	027-254-3342
栃木県	栃木県建築防水工事業協同組合	321-0345	宇都宮市大谷町1235-7	代表理事	磯 誠	028-652-5020	028-616-2015
埼玉県	埼玉県建設防水工事業協同組合	339-0061	さいたま市岩槻区岩槻5367-3 (株高信工業内)	理事長	高橋 建一	048-756-1622	048-756-1622
千葉県	千葉県建設防水工事業協同組合	260-0013	千葉市中央区中央4-14-1 不動産ビル2階	理事長	糠信 雄司	043-222-4751	043-222-4734
(千葉市)	千葉都市防水工事業協同組合	260-0023	千葉市中央区出洲港9-10	理事長	下地 空男	043-242-8531	043-242-8531
東京都	東京都防水工事業協会	101-0025	千代田区神田佐久間町3-38 第5東ビル	会長	有山 幸治郎	03-5833-2780	03-5833-2781
神奈川県	神奈川県建設防水工事業協同組合	231-0002	横浜市中区海岸通り4-17 東信ビル5階	理事長	加藤 和之	045-212-1065	045-212-3464
(横浜市)	横浜市防水事業協同組合	231-0011	横浜市中区太田町2-22 建設会館4階	理事長	丸山 好清	045-681-4492	045-681-4493
(川崎市)	川崎市防水工事協力会	210-0914	川崎市幸区大宮町24 メゾン柏 (株神奈川商會内)	会長	武田 義雄	044-544-7877	044-544-6975
山梨県	山梨県建設防水協会	400-0836	甲府市小瀬町565 (和申沢実業内)	会長	中沢 龍雄	055-241-5198	055-241-5193
長野県	長野県防水事業協会	399-4431	伊那市西春近5836-1	会長	田辺 淳	0265-78-4331	0265-78-5653
静岡県	静岡県防水工事業協会	424-0053	静岡市清水区洪川3-2-20 (株協和内)	会長	森島 稔久	054-345-2221	054-346-7114
愛知県	東海防水工事業協会	451-0044	名古屋市中区菊井1-15-1 岡田建材株内	会長	堤 功	052-571-7611	052-561-2935
三重県	岐阜県防水事業協会	507-0805	多治見市新富町2-16-3 (株中部技研内)	会長	田中 直樹	0572-22-7063	0572-24-3455
新潟県	新潟県防水工事業協同組合	950-0925	新潟市中央区弁天橋通1-7-4	理事長	金沢 昭治	025-287-2000	025-286-7690
富山県	富山県防水工事業協会	933-0917	高岡市京町11-32 一公工業株内	代表幹事	小島 一元	0766-23-0391	0766-23-0361
石川県	石川県防水事業協同組合	920-0935	金沢市石引1-3-25 三友化工株内	理事長	北本 芳則	076-263-5036	076-263-5036
福井県	福井県防水工事協同組合	910-0015	福井市二の宮3-3-6 岡本ビル2階	理事長	房川 正己	0776-23-0669	0776-23-0669
大阪府	大阪防水工事業協会	531-0041	大阪市北区天神橋7-7-13 ヨネマルマンション102号	会長	山口 善一	06-6352-4414	06-6356-4004
京都府	京都防水工事業協会	612-8462	京都市伏見区中島秋ノ山町98番地 京都漕青工業株内	会長	堤 富佐雄	075-602-7242	075-602-7242
滋賀県							
奈良県							
和歌山県	和歌山県防水事業協同組合	640-8319	和歌山市手平1-2-22 生駒労務経営事務所内	理事長	城 裕之	073-424-5723	073-426-5622
兵庫県	神戸防水協会	657-0035	神戸市灘区友田町3-2-1 棚田建材株内	会長	小紫 雄彦	078-841-3551	078-841-3553
岡山県	岡山県防水工事業協同組合	700-0063	岡山市北区大安寺東町22-17	理事長	円見 昇	086-251-5020	086-251-5020
広島県							
山口県	山口県防水工事業協同組合	753-0212	山口市大字下小鯖字大畠3952-11	理事長	石田 康二	083-941-3507	083-941-3514
鳥取県	鳥取県防水事業協同組合	682-0881	倉吉市宮川町188-9 シビックセンターたからや2階	理事長	奥森 隆夫	0858-27-0223	0858-23-4131
島根県	島根県防水工事協会	699-0404	松江市宍道町東来待809-28 山陰防水建材南内	会長	堀内 満	0852-66-3988	0852-66-0338
徳島県	徳島県防水工事業協同組合	770-0801	徳島市上助任町蛸子122番地 (南斎藤防水工業内)	理事長	中條 秀人	088-622-2931	088-653-4259
香川県	香川県防水事業協会	761-1701	高松市香川町大野162番地1 四国防水工業株内	会長	三崎 義一	087-888-3555	087-888-3666
愛媛県							
高知県	高知県防水工事業協会	781-0013	高知市菊野中町25-6 フルイチ株高知営業所内	会長	白坂 吉友	088-845-0624	088-846-0281
福岡県	一般社団法人 福岡県防水工事業協会	810-0073	福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	会長	山本 健治	092-713-5263	092-713-5411
(福岡市)	福岡市防水協会	810-0073	福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	会長	進藤 充康	092-713-5263	092-713-5411
(北九州市)	北九州市防水工事業協同組合	802-0082	北九州市小倉北区古船場町4-17 近藤ビル2階	理事長	山口 光政	093-531-4607	093-531-4609
大分県	大分県防水・外壁改修工事業協同組合	870-0901	大分市西新地1丁目9-28 東邦工業株内	理事長	林 昇一	097-551-6661	097-551-6661
佐賀県	佐賀県防水改修技術協会	847-0074	唐津市和多田先石11-68	会長	小峰 亮	0955-74-3394	0955-74-3395
長崎県	長崎県防水工事業協同組合	852-8133	長崎市本原町26-15 博栄工業株内	理事長	大山 廣海	095-846-5667	095-849-4013
熊本県	一般社団法人 熊本県防水工事業協会	860-0812	熊本市中央区南熊本3-8-16	会長	村田 安利	096-373-8052	096-373-8053
宮崎県	宮崎県防水工事業協同組合	880-0805	宮崎市橋通東1-12-5-1 コスモ橋東203号	理事長	長峰 広志	0985-67-5500	0985-67-5501
鹿児島県	鹿児島県防水工事業協同組合	892-0844	鹿児島市山之口町7-41 大蔵ビル403	理事長	山崎 洋	099-239-2829	099-239-2829
沖縄県	沖縄県防水施工業協会	900-0016	那覇市前島2-14-18 ビー・ゼイ工事株内	会長	下田 敏彦	098-861-3160	098-869-6140

(注) 〇は特別会員 都道府県の()内は政令指定都市

**編集
後記**

3月11日14時46分、街角に佇み黙祷する人々の姿が各地で見受けられました。一年前のあの日、突然の大きな揺れに驚かされましたが、それよりも津波が集落を飲みこんでいく様を伝えるテレビの映像は衝撃的で、信じ難くボー然として見入っていた記憶があります。想定規模を上回る大きな地震であったことは事実ですが、それが甘い想定であったことが過去の史実から指摘されています。安全神話が吹き飛んだ原子力発電も同様で、電力供給に不安を抱えたまま、今年も暑い夏を迎えようとしています。

東日本大震災以後、列島各地で大きな揺れが続いています。「東海」、「東南海」、「南海」連動の、また、「首都直下型」の地震への備え、対策が急がれています。家庭や職場でも、その時に備え、対応を真剣に話し合っておくことが重要です。

さて、当協会の設立20周年の記念式典、講演会、祝賀会には国土交通省、建設関係諸団体、業界関係者など200名を超える多数の皆様のご参集をいただきました。残念ながら鬼籍に入られた方や体調不良などでご欠席の方もおりましたが、懐かしい顔が揃い、20年を振り返り和やかに語り合う一日となりました。同時に、全防協は防水工事業界の頂点たる団体として、今後も活躍を求められているとの思いを強くしました。30周年、40周年を迎えても多くの関係者の皆様にお集まりいただけるよう、業界発展のため当協会は活動してまいります。今後もご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

第21回通常総会日程決まる!

本部の第21回通常総会の開催日が下記の通り決定しました。会員の皆様多数のご出席をお願い致します。
 開催日：平成24年6月1日(金)
 開催場所：ホテル グランドパレス
 東京都千代田区飯田橋 1-1-1 TEL 03-3264-1111
 都営地下鉄新宿線・半蔵門線 九段下駅下車 徒歩3分
 東京メトロ東西線 九段下駅下車 徒歩1分
 JR線・都営地下鉄大江戸線 飯田橋駅 徒歩7分

**広告索引
(五十音順)**

アーキヤマデ 4
 アスファルトルーフィング工業会 52
 イーテック 54
 宇部興産 53
 ATS協議会 53
 NNCコーポレーション 50
 大阪化工 53
 大関化学工業 2
 カネカ 56
 カネカケンテック 56
 香川鉄工 53
 化研マテリアル 表3
 K・Cアスカ 54
 ゴムアスファルト防水工事業協同組合 54
 合成高分子ルーフィング工業会 54
 サンスター技研 55
 シュナイダー・ジャパン 39
 昭石化工 54
 住ベシート防水 55
 セブンケミカル 51
 全国イーテック防水工業会 54
 全国サンタック防水工事業協同組合 55
 全国ポリルーフ工業会 52
 双和化学産業 52
 タイセイ 1
 ダイフレックス 55
 田島ルーフィング 表4
 ディックブルーフィング工業会 51
 東西アスファルト事業協同組合 表4
 日新工業 表2
 日本リベットルーフ防水工事業協同組合 4
 日本防水材料連合会 49
 白水興産 6
 長谷川化学工業 50
 早川ゴム 55
 フェザーフィールド 2
 ボルクレイ・ジャパン 39
 防水立上がり部乾式保護工法工業会 39
 ミツ星ベルト 56
 ユナイト防水工業会 48
 萊麗 3
 ロンシール工業 49
 ロンプルーフ防水事業協同組合 49

全防協 No.23

2012年4月27日発行

発行人——吉田 雅

発行所——社団法人 全国防水工事業協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田3-3-4 全農薬ビル

TEL. 03-5298-3793 FAX. 03-5298-3795

ホームページ <http://www.jrca.or.jp>

編集・制作——株式会社 新樹社

〒110-0005 東京都台東区上野7-11-6 上野中央ビル

TEL. 03-5828-0311 FAX. 03-5828-0312

ホームページ <http://bousui.shinjusha.info>